

令和 2 年 度

たつの市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

たつの市監査委員



た 監 第 2 5 号

令和 3 年 8 月 2 3 日

たつの市長 山 本 実 様

たつの市監査委員 岸 田 信 行

たつの市監査委員 木 南 裕 樹

令和 2 年度たつの市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況の
審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された、令和 2 年度たつの市一般会計・特別会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算とその附属書類及び令和 2 年度基金運用状況について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第 1	審 査 の 対 象	7
第 2	審 査 の 期 間	7
第 3	審 査 の 方 法	7
第 4	審 査 の 結 果	8
第 5	審 査 の 概 要	8
1	決 算 の 概 要	9
(1)	決 算 規 模	9
(2)	決 算 収 支	10
(3)	財 政 状 況	11
(4)	収入未済額及び不納欠損額	13
2	一 般 会 計	17
(1)	歳 入	17
(2)	歳 出	21
3	特 別 会 計	29
(1)	学校給食センター事業特別会計	29
(2)	土地取得造成事業特別会計	32
(3)	揖龍公平委員会事業特別会計	33
(4)	国民健康保険事業特別会計	34
(5)	後期高齢者医療事業特別会計	36
(6)	介護保険事業特別会計	38
(7)	と畜場事業特別会計	40
(8)	病院事業債管理事業特別会計	42
4	財 産 の 状 況	45
5	基 金 の 運 用 状 況	49
	[決 算 審 査 資 料]	56

令和2年度たつの市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度	たつの市一般会計歳入歳出決算
令和2年度	たつの市学校給食センター事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度	たつの市土地取得造成事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度	たつの市揖龍公平委員会事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度	たつの市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度	たつの市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度	たつの市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度	たつの市と畜場事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度	たつの市病院事業債管理事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度	財産に関する調書
令和2年度	基金の運用状況に関する調書

第2 審査の期間

令和3年6月15日から令和3年8月3日までの間

第3 審査の方法

令和2年度の一般会計及び各特別会計の決算審査に当たっては、市長から送付を受けた各会計の歳入歳出決算及び同附属書類について、その計数が正確であるか、予算の執行が適正に行われているか、財務に関する事務が法令に準拠して執行されているか等の点を、関係職員から説明聴取等を行いながら審査をした。

また、基金については、その設置目的に沿って適正に運用されているか、計数は正確であるか審査をした。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算及び同附属書類を審査した結果、これらは関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であることを確認するとともに、予算の執行、財務に関する事務処理が適正であると認めた。

また、基金の運用状況は、その設置目的に沿って適正に運用され、その計数は正確であると認めた。

第5 審査の概要

各会計決算及び基金の運用状況の審査の概要は、別記のとおりである。

※ 注 記 ※

- ① 文中及び各表中の金額等は、表示単位未満を四捨五入したものであって、合計額と内訳の計等が一致しない場合や「0.0%」といった表示がある。
- ② 各表中の「-」は、該当数値が無いもの又は増減率等の無意味なものであり、「△」は、負数又は減数を表したものである。
- ③ ポイントとは、百分率（%）間の単純差引数値である。

1 決 算 の 概 要

(1) 決算規模

令和２年度一般会計及び特別会計の決算規模を前年度と比較すると、第１表のとおりである。

なお、特別会計に含まれていた下水道事業、農業集落排水事業、前処理場事業は、令和２年度から、地方公営企業の特別会計へ移行したため、特別会計に係る前年度比較における前年度数値については、当該事業分を除いた数値としている。

このため、第１表の前年度数値については、前年度決算審査意見書と異なっている。

第１表 一般会計及び特別会計決算規模前年度対比表

(単位：千円、％)

区 分			決 算 額			対前年度 比 率
			令和２年度	令和元年度	比較増減	
総 計	歳 入	一般会計	48,901,235	36,153,219	12,748,016	135.3
		特別会計	17,103,101	17,076,542	26,559	100.2
		計	66,004,336	53,229,761	12,774,575	124.0
	歳 出	一般会計	47,280,732	35,120,119	12,160,613	134.6
		特別会計	16,813,960	16,793,397	20,563	100.1
		計	64,094,692	51,913,516	12,181,176	123.5
純 計	歳 入	一般会計	48,900,474	36,153,149	12,747,325	135.3
		特別会計	14,751,894	14,920,241	△ 168,347	98.9
		計	63,652,368	51,073,390	12,578,978	124.6
	歳 出	一般会計	44,929,526	28,919,007	16,010,519	155.4
		特別会計	16,813,197	16,793,325	19,872	100.1
		計	61,742,723	45,712,332	16,030,391	135.1

当該年度一般会計と特別会計を合わせた決算額は、

歳 入 66,004,336 千円

一般会計 48,901,235 千円

特別会計 17,103,101 千円

歳 出 64,094,692 千円

一般会計 47,280,732 千円

特別会計 16,813,960 千円

であり、前年度に比べ、歳入で 12,774,575千円(24.0％)、歳出で 12,181,176千円(23.5％)、それぞれ増加している。

また、各会計相互間の繰入、繰出金 2,351,967千円を控除した純計決算額は、

歳 入 63,652,368 千円

一般会計 48,900,474 千円

特別会計 14,751,894 千円

歳 出 61,742,723 千円

一般会計 44,929,526 千円

特別会計 16,813,197 千円

となっている。

(2) 決算収支

令和2年度一般会計及び特別会計決算収支状況は、第2表のとおりである。

第2表 一般会計及び特別会計決算収支状況表

(単位：千円)

会 計 別	歳 入 決算額 (A)	歳 出 決算額 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度へ 繰越すべ き財源(D)	実質収支 (C)-(D) (E)
一般会計	48,901,235	47,280,732	1,620,503	420,220	1,200,283
特別会計	17,103,101	16,813,960	289,141	2,700	286,441
学校給食センター事業	612,003	607,452	4,551	2,700	1,851
土地取得造成事業	65,442	65,442	0	0	0
揖龍公平委員会事業	787	300	487	0	487
国民健康保険事業	8,343,580	8,253,977	89,603	0	89,603
後期高齢者医療事業	1,202,451	1,200,817	1,634	0	1,634
介護保険事業	6,748,019	6,555,153	192,866	0	192,866
と畜場事業	42,886	42,886	0	0	0
病院事業債管理事業	87,933	87,933	0	0	0
合 計	66,004,336	64,094,692	1,909,644	422,920	1,486,724

当年度の一般会計及び特別会計総決算額は、

歳 入 66,004,336 千円

歳 出 64,094,692 千円

差引残額 1,909,644 千円 (形式収支)

となっている。

この差引残額の中には、翌年度へ繰り越すべき財源 422,920千円が含まれており、これを差し引いた実質収支は 1,486,724千円の黒字となっている。

(3) 財政状況（資料別表第8表参照）

一般会計及び特別会計の決算の概要について、さらに普通会計（一般会計、学校給食センター事業特別会計、土地取得造成事業特別会計、揖龍公平委員会事業特別会計）の財政運営が適正かつ妥当に行われているか、弾力性があるかどうか、またその健全性が保たれているかどうかを検証してみると、次のとおりである。

(ア) 財政力指数

財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられるもので、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとされ、「1」を超えるほど財源に余裕があることを示すものであり、その算定方法は、

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} = \frac{9,808,928 \text{ 千円}}{17,614,727 \text{ 千円}} = 0.557 \text{ (単年度)}$$

で、当年度以前3ヶ年平均値が用いられる。

当年度は0.557で、令和元年度は0.561、平成30年度は0.570であり、3ヶ年平均値は0.563である。

(イ) 経常一般財源比率

収入の安定性と財政上の自主性を推測するために用いられるもので、この数値が100%を超えるほど経常一般財源に余裕があることを示すものであり、その算定方法は、

$$\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = \frac{21,549,781 \text{ 千円}}{21,538,725 \text{ 千円}} \times 100 = 100.1 \%$$

が用いられ、当年度は100.1%である。

（臨時財政対策債を経常一般財源収入額に含めた率である。）

(ウ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するために用いられるもので、経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを示すものであり、その算定方法は、

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100 = \frac{18,895,302 \text{ 千円}}{21,549,781 \text{ 千円}} \times 100 = 87.7 \%$$

が用いられ、当年度は87.7%である。

（臨時財政対策債を経常一般財源収入額に含めた率である。）

(工) 実質収支比率

財政運営の健全性を示す指標であり、実質収支の標準財政規模に対する比率をみることによって、良好な財政運営を行っているかどうかを測定するもので、その算定方法は、

$$\frac{\text{実質収支（普通会計）} \quad 1,202,622 \text{ 千円}}{\text{標準財政規模} \quad 21,538,725 \text{ 千円}} \times 100 = 5.6 \%$$

が用いられ、当年度は 5.6%である。

(才) 実質公債費比率

地方債の元利償還金等のうち、一般会計等が負担した額の標準財政規模に対する比率をみることによって、実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表すもので、比率が 18% 以上になると地方債の発行に際し許可が必要となり、その算定方法は、

$\left(\begin{array}{c} \text{地方債の} \\ \text{元利償還金} \end{array} + \begin{array}{c} \text{元利償還金} \\ \text{に準ずるもの} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{c} \text{特定財源} \\ \text{基準財政} \\ \text{需要額算入額} \end{array} \right)$	$\left(\begin{array}{c} 3,452,328 \text{ 千円} + 2,934,825 \text{ 千円} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{c} 497,145 \text{ 千円} + 4,347,190 \text{ 千円} \end{array} \right)$
$21,538,725 \text{ 千円}$	$4,347,190 \text{ 千円}$
標準財政規模	基準財政需要額算入額
$\times 100 = 8.9 \% \quad (\text{単年度})$	

で、当年度以前 3 ヶ年平均値が用いられる。

当年度は 8.9%で、令和元年度は 10.4%、平成30年度は 11.4%であり、3ヶ年平均値は 10.2%である。

(4) 収入未済額及び不納欠損額

当年度の一般会計及び特別会計の収入未済額は、1,187,143千円で、調定額に対する割合は1.8％となっている。

当年度収入未済額を前年度収入未済額1,257,478千円と比較すると70,335千円減少している。

また、不納欠損額においては、当年度93,373千円で、前年度168,660千円と比較すると75,287千円減少している。

一般会計及び特別会計の収入未済額及び不納欠損額は、第3表のとおりである。

なお、特別会計に含まれていた下水道事業、農業集落排水事業、前処理場事業は、令和2年度から、地方公営企業の特別会計へ移行したため、特別会計に係る前年度比較における前年度数値については、当該事業分を除いた数値としている。

このため、第3表の前年度数値については、前年度決算審査意見書と異なっている。

第3表 一般会計及び特別会計の収入未済額及び不納欠損額

(単位：千円、％)

区分 会計別	令和2年度				令和元年度			
	調定額 (A)	収入未済額 (B)	比率 (B)/(A)	不納欠損額	調定額 (A)	収入未済額 (B)	比率 (B)/(A)	不納欠損額
一般会計	49,807,521	862,295	1.7	43,991	37,056,279	833,510	2.2	69,550
特別会計	17,477,330	324,848	1.9	49,382	17,599,619	423,968	2.4	99,110
学校給食センター事業	614,183	2,180	0.4	0	465,818	2,401	0.5	0
土地取得造成事業	65,442	0	0.0	0	79,650	0	0.0	0
揖龍公平委員会事業	787	0	0.0	0	835	0	0.0	0
国民健康保険事業	8,693,679	306,262	3.5	43,838	9,123,037	401,413	4.4	91,833
後期高齢者医療事業	1,205,082	2,060	0.2	571	1,124,662	4,041	0.4	728
介護保険事業	6,767,338	14,346	0.2	4,973	6,769,898	16,113	0.2	6,549
と畜場事業	42,886	0	0.0	0	35,719	0	0.0	0
病院事業債管理事業	87,933	0	0.0	0	0	0	0.0	0
合 計	67,284,851	1,187,143	1.8	93,373	54,655,898	1,257,478	2.3	168,660

一 般 会 計

2 一 般 会 計

当年度の一般会計決算額は、

歳 入	48,901,235 千円
歳 出	47,280,732 千円
差引残額	1,620,503 千円（形式収支）

の黒字となっており、差引残額は翌年度へ繰り越されている。

また、実質収支は、形式収支 1,620,503 千円から翌年度へ繰り越すべき財源 420,220 千円を控除した額で 1,200,283 千円の黒字となっている。

（１） 歳 入

当年度の歳入決算額は、48,901,235 千円で、予算額に対し 95.5% の収入率となっている。前年度に比べ 12,748,016 千円増加しており、調定額に対する収入率は 98.2% で、前年度の 97.6% に比べ 0.6 ポイント増加している。

① 科目別構成

歳入決算額の構成比率をみると、国庫支出金が 27.4%、市税が 21.9%、地方交付税が 19.5%、市債が 12.1% となっており、この科目で 80.9% を占めている。

前年度に比べ、主に市税が 293,147 千円、分担金及び負担金が 134,642 千円、地方特例交付金が 134,414 千円減少した一方で、国庫支出金が 9,368,607 千円、市債が 2,087,476 千円、諸収入が 573,828 千円増加している。

歳入決算額の科目別内訳は、第４表のとおりである。

第４表 歳入決算額の科目別内訳表

（単位：千円、％）

科目 \ 区分	令和２年度		令和元年度		比較増減	対前年度比率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
市税	10,691,764	21.9	10,984,911	30.4	△ 293,147	97.3
地方譲与税	277,413	0.6	273,682	0.8	3,731	101.4
利子割交付金	10,756	0.0	10,103	0.0	653	106.5
配当割交付金	60,344	0.1	65,432	0.2	△ 5,088	92.2
株式等譲渡所得割交付金	69,967	0.1	35,001	0.1	34,966	199.9
法人事業税交付金	93,853	0.2	0	0.0	93,853	皆増
地方消費税交付金	1,618,576	3.3	1,332,855	3.7	285,721	121.4
ゴルフ場利用税交付金	4,804	0.0	15,638	0.0	△ 10,834	30.7
自動車取得税交付金	0	0.0	56,055	0.2	△ 56,055	皆減
環境性能割交付金	31,883	0.1	15,789	0.0	16,094	201.9
地方特例交付金	94,114	0.2	228,528	0.6	△ 134,414	41.2
地方交付税	9,516,614	19.5	9,211,987	25.5	304,627	103.3
交通安全対策特別交付金	13,829	0.0	12,274	0.0	1,555	112.7

分担金及び負担金	287,161	0.6	421,803	1.2	△ 134,642	68.1
使用料及び手数料	336,821	0.7	387,656	1.1	△ 50,835	86.9
国庫支出金	13,422,533	27.4	4,053,926	11.2	9,368,607	331.1
県支出金	2,368,912	4.8	2,250,682	6.2	118,230	105.3
財産収入	134,173	0.3	136,283	0.4	△ 2,110	98.5
寄附金	227,242	0.5	93,902	0.3	133,340	242.0
繰入金	1,247,562	2.6	1,027,362	2.8	220,200	121.4
繰越金	1,033,100	2.1	840,840	2.3	192,260	122.9
諸収入	1,443,155	2.9	869,327	2.4	573,828	166.0
市債	5,916,659	12.1	3,829,183	10.6	2,087,476	154.5
合 計	48,901,235	100.0	36,153,219	100.0	12,748,016	135.3

ア 市税

市税の科目別収入状況は、第5表のとおりである。

第5表 市税の科目別収入状況表

(単位：千円、%)

区分 科目	令和2年度		令和元年度		比較増減	対前年度比率	徴収率	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率			R2	R1
市民税	4,298,134	40.2	4,561,820	41.5	△ 263,686	94.2	97.4	96.7
固定資産税	5,103,979	47.7	5,124,760	46.6	△ 20,781	99.6	92.4	93.1
軽自動車税	278,889	2.6	263,977	2.4	14,912	105.6	96.8	95.8
市たばこ税	476,215	4.5	489,306	4.5	△ 13,091	97.3	100.0	100.0
都市計画税	534,296	5.0	543,826	5.0	△ 9,530	98.2	92.3	93.1
入湯税	251	0.0	1,222	0.0	△ 971	20.5	23.7	100.0
合 計	10,691,764	100.0	10,984,911	100.0	△ 293,147	97.3	94.8	94.9
現年度分	10,551,857	98.7	10,841,326	98.7	△ 289,469	97.3	98.0	99.1
滞納繰越分	139,907	1.3	143,585	1.3	△ 3,678	97.4	27.1	22.9

当年度の市税は、調定額 11,280,431千円、収入済額 10,691,764千円で、徴収率は、94.8%となっている。

現年度分は、調定額 10,764,361千円、収入済額 10,551,857千円で、徴収率は、98.0%となっており、前年度に比べ 1.1ポイント減少している。

また、滞納繰越分は、調定額 516,070千円、収入済額 139,907千円で、徴収率は、27.1%となっており、前年度と比べ 4.2ポイント増加している。

税目別に見ると、前年度に比べ、軽自動車税が 14,912千円増加しているが、他の市税は減少しており、主なものは、市民税が 263,686千円、固定資産税が 20,781千円、市たばこ税が 13,091千円の減少となっている。

イ 地方特例交付金

当年度の地方特例交付金は、94,114千円で、前年度に比べ 134,414千円（58.8％）減少している。

減収補てん特例交付金 94,114千円となっている。

ウ 地方交付税

当年度の地方交付税は、9,516,614千円で、前年度に比べ 304,627千円（3.3％）増加している。

エ 国庫支出金

当年度の国庫支出金は、13,422,533千円で、前年度に比べ 9,368,607千円（231.1％）増加している。

主なものは、特別定額給付金給付事業費補助金 7,618,301千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,075,595千円、児童手当負担金 810,280千円、子どものための教育・保育給付交付金 776,622千円、障害者自立支援給付費等負担金 728,077千円となっている。

オ 県支出金

当年度の県支出金は、2,368,912千円で、前年度に比べ 118,230千円（5.3％）増加している。

主なものは、子どものための教育・保育給付費県費負担金 370,496千円、障害者自立支援給付費等負担金 364,038円、国民健康保険保険基盤安定負担金 256,327千円、児童手当負担金 179,384千円となっている。

カ 繰越金

当年度の繰越金は、1,033,100千円で、前年度に比べ 192,260千円（22.9％）増加している。

キ 諸収入

当年度の諸収入は、1,443,155千円で、前年度に比べ 573,828千円（66.0％）増加している。

主なものは、退職手当精算金 426,899千円、中小企業融資預託金回収金 260,000千円、たつのふるさと応援グルメ券収益金 213,368千円、揖龍地区農業共済事務組合清算金 122,059千円となっている。

ク 市債

当年度の市債は、5,916,659千円で、前年度に比べ 2,087,476千円（54.5％）増加している。

主なものは、庁舎建設事業債 2,884,500千円、臨時財政対策債 966,365千円、認定こども園整備事業債 272,000千円、学校教育施設整備事業債 261,500千円となっている。

当年度の市債の状況は、第6表のとおりである。

第6表 市債の状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度
市債発行額	5,916,659	3,829,183
歳入決算額に占める割合	12.1	10.6
市債未償還額（年度末）	39,323,221	36,875,889

当年度の財政運営における市債依存率（市債の歳入決算額に占める割合）は、12.1%となり、当年度末市債未償還額は、39,323,221千円となっている。

② 財源別構成（※資料別表 第3表 一般会計財源別年度比較表参照）

歳入決算額の歳入構造をみるため、その使途について制約のない一般財源と、その使途が定められている特定財源に分類するとともに、その収入額を自主的に調達し得る自主財源と国県の意思決定に基づき収入される依存財源に分類してみると、一般財源は、26,411,846千円で、前年度に比べ1,387,483千円増加し、特定財源は、22,489,389千円で、前年度に比べ11,360,533千円の増加となっている。歳入決算額に占める割合は、一般財源が54.0%で、特定財源が46.0%となっている。

次に、自主財源は、15,400,979千円で、前年度に比べ638,895千円増加し、依存財源は、33,500,256千円で、前年度に比べ12,109,121千円増加している。

歳入決算額に占める割合は、自主財源が31.5%で、依存財源が68.5%となっている。

③ 収入未済額及び不納欠損額

当年度の収入未済額及び不納欠損額は、第7表のとおりである。

第7表 収入未済額及び不納欠損額表

(単位：千円、%)

科目	令和2年度			令和元年度			対前年度比率
	収入未済額	調定額に対する比率	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する比率	不納欠損額	
市税合計	544,914	4.8	43,752	515,336	4.5	69,550	105.7
市民税	100,741	2.3	12,989	139,146	3.0	15,339	72.4
固定資産税	393,604	7.1	26,854	330,967	6.0	47,889	118.9
軽自動車税	8,121	2.8	1,070	10,269	3.7	1,284	79.1
市たばこ税	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0
都市計画税	41,642	7.2	2,839	34,954	6.0	5,038	119.1
入湯税	806	76.2	0	0	0.0	0	皆増
分担金及び負担金	152	0.1	0	858	0.2	0	17.7
使用料及び手数料	4,844	1.4	0	3,633	0.9	0	133.3
諸収入	312,385	17.8	239	313,684	26.5	0	99.6
合 計	862,295	6.3	43,991	833,511	6.1	69,550	103.5

収入未済額は、862,295千円で、前年度に比べ 28,784千円（3.5％）増加している。その内訳は、市税合計額が 544,914千円、分担金及び負担金が 152千円、使用料及び手数料が 4,844千円、諸収入が 312,385千円となっている。

不納欠損額は、43,991千円であり、市税と諸収入である。さらに内訳は、市民税が 12,989千円、固定資産税が 26,854千円、軽自動車税が 1,070千円、都市計画税が 2,839千円、諸収入が 239千円である。

（２） 歳 出

当年度の歳出決算額は、47,280,732千円で、予算額に対する執行率は 92.3％となっている。当年度における翌年度繰越明許費は、2,146,366千円である。

繰越明許費の内訳は、

・庁舎整備事業	総務費	16,057 千円
・本庁舎整備事業	総務費	697,900 千円
・障害者自立支援給付事業	民生費	2,200 千円
・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	衛生費	60,880 千円
・市費単独補助土地改良事業	農林水産費	2,293 千円
・農業競争力強化農地整備事業	農林水産費	20,000 千円
・農村地域防災減災事業	農林水産費	16,900 千円
・経営継続支援事業	商工費	14,668 千円
・お得にたつの観光キャンペーン事業	商工費	29,096 千円
・たつのふるさと応援グルメ券発行事業	商工費	268,819 千円
・市道舗装事業	土木費	25,100 千円
・市道修繕事業	土木費	17,000 千円
・道路ストック総点検事業（道路構造物）	土木費	163,800 千円
・道路ストック総点検事業（舗装）	土木費	36,700 千円
・道路新設改良事業（片島土師線）	土木費	96,500 千円
・道路新設改良事業（新宮中央線）	土木費	2,000 千円
・交通安全施設整備事業	土木費	35,100 千円
・河川維持修繕事業	土木費	10,000 千円
・都市計画マスタープラン等策定事業	土木費	9,000 千円
・公園整備事業（都市公園整備）	土木費	34,000 千円
・竜野駅周辺整備事業	土木費	299,530 千円
・学びの保障推進事業	教育費	10,560 千円
・小学校G I G Aスクール構想推進事業	教育費	3,077 千円
・小学校施設感染症拡大防止対策事業	教育費	15,000 千円
・御津小学校校舎大規模改造事業	教育費	140,265 千円
・小学校校舎トイレ改修事業	教育費	66,530 千円

・ 中学校G I G Aスクール構想推進事業	教育費	1,411 千円
・ 中学校施設感染症拡大防止対策事業	教育費	6,000 千円
・ 公民館管理運営事業	教育費	29,175 千円
・ 赤とんぼ文化ホール整備事業	教育費	14,000 千円
・ コミュニティーセンター管理事業	教育費	2,805 千円

であり、これらの財源は、繰越金（一般財源）419,263千円、既収入特定財源957千円、未収入特定財源（国県支出金、地方債、その他）1,726,146千円である。

① 目的別構成

歳出決算額の目的別内訳状況は、第8表のとおりである。

第8表 一般会計目的別内訳表

（単位：千円、％）

科目	令和2年度		令和元年度		比 較 増 減	対前年 度比率
	決 算 額	構成 比率	決 算 額	構成 比率		
議 会 費	254,246	0.5	262,094	0.7	△ 7,848	97.0
総 務 費	14,285,446	30.2	3,258,149	9.3	11,027,297	438.5
民 生 費	12,113,443	25.6	12,171,046	34.7	△ 57,603	99.5
衛 生 費	2,383,866	5.1	3,347,707	9.5	△ 963,841	71.2
労 働 費	23,095	0.1	28,888	0.1	△ 5,793	79.9
農林水産業費	709,780	1.5	1,012,873	2.9	△ 303,093	70.1
商 工 費	1,491,459	3.2	977,488	2.8	513,971	152.6
土 木 費	5,971,842	12.6	5,600,401	15.9	371,441	106.6
消 防 費	1,288,309	2.7	1,076,355	3.1	211,954	119.7
教 育 費	4,408,341	9.3	3,563,821	10.2	844,520	123.7
災 害 復 旧 費	7,613	0.0	50,700	0.1	△ 43,087	15.0
公 債 費	3,693,504	7.8	3,227,391	9.2	466,113	114.4
諸 支 出 金	649,788	1.4	543,206	1.5	106,582	119.6
合 計	47,280,732	100.0	35,120,119	100.0	12,160,613	134.6

ア 議会費

当年度の歳出決算額は、254,246千円で、前年度に比べ 7,848千円（3.0％）減少している。

主なものは、人件費（議会費） 236,455千円である。

イ 総務費

当年度の歳出決算額は、14,285,446千円で、前年度に比べ新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関連費、庁舎建設費等の増加により 11,027,297千円（338.5％）増加している。

主なものは、特別定額給付金 7,585,100千円、庁舎整備工事（本庁舎整備事業） 1,822,122千円、施設整備工事（御津総合支所等複合施設整備事業） 1,114,236千円、職員退職手当組合負担金 757,219千円、播磨高原広域事務組合負担金 262,467千円である。

ウ 民生費

当年度の歳出決算額は、12,113,443千円で、前年度に比べ 57,603千円（0.5％）減少している。

主なものは、施設型給付費（私立保育所等運営費） 1,594,816千円、介護給付費・訓練等給付費 1,435,236千円、児童手当 1,169,665千円、介護保険事業特別会計繰出金 1,015,776千円、後期高齢者医療費負担金 896,608千円、生活扶助等（生活保護事業） 792,275千円、国民健康保険事業特別会計繰出金 703,762千円である。

エ 衛生費

当年度の歳出決算額は、2,383,866千円で、たつの市民病院が地方独立行政法人へ移行したことにより、前年度に比べ 963,841千円（28.8％）減少している。

主なものは、揖龍保健衛生施設事務組合負担金 920,380千円、独立行政法人運営費負担金（病院事業） 335,137千円、にしはりま環境事務組合負担金 205,502千円、予防接種委託（予防接種事業） 124,542千円である。

オ 労働費

当年度の歳出決算額は、23,095千円で、前年度に比べ 5,793千円（20.1％）減少している。

主なものは、勤労者住宅資金融資預託金 20,000千円である。

カ 農林水産業費

当年度の歳出決算額は、709,780千円で、農業集落排水事業が地方公営企業の特別会計へ移行し、下水道事業にまとめて計上されることとなったため、前年度に比べ 303,093千円（29.9％）減少している。

主なものは、兵庫県農業共済組合負担金 122,059千円、多面的機能支払交付金事業交付金 118,618千円である。

キ 商工費

当年度の歳出決算額は、1,491,459千円で、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金等の増加により、前年度に比べ 513,971千円（52.6％）増加している。

主なものは、ふるさと応援グルメ券交付金 389,021千円、国民宿舎事業会計補助金 288,160千円、中小企業振興融資制度預託金 260,000千円、事業者緊急支援給付金 167,800千円である。

ク 土木費

当年度の歳出決算額は、5,971,842千円で、前年度に比べ 371,441千円（6.6％）増加している。

主なものは、下水道事業（下水道事業、前処理場事業）繰出金 3,771,000千円、橋りょう修繕工事 198,798千円である。

ケ 消防費

当年度の歳出決算額は、1,288,309千円で、前年度に比べ 211,954千円（19.7％）増加している。

主なものは、西はりま消防組合負担金 895,587千円、システム関連導入委託（新庁舎防災機器整備事業）126,077千円である。

コ 教育費

当年度の歳出決算額は、4,408,341千円で、G I G Aスクール構想推進事業等の増加により、前年度に比べ 844,520千円（23.7％）増加している。

主なものは、作業委託・電算用備品（小学校G I G Aスクール構想推進事業）445,504千円、作業委託・電算用備品（中学校G I G Aスクール構想推進事業）201,313千円、学校給食センター事業特別会計繰出金 383,094千円である。

サ 災害復旧費

当年度の歳出決算額は、7,613千円で、前年度に比べ 43,087千円（85.0％）減少している。

シ 公債費

当年度の歳出決算額は、3,693,504千円で、前年度に比べ 466,113千円（14.4％）増加している。

主なものは、長期債元金償還金 3,030,766千円、長期債利子 223,650千円である。

ス 諸支出金

当年度の歳出決算額は、649,788千円で、前年度に比べ 106,582千円（19.6％）増加している。

主なものは、公共施設整備基金積立金 402,965千円である。

② 性質別構成

性質別歳出内訳は、第9表のとおりである。

第9表 一般会計性質別内訳表

(単位：千円、%)

項目	令和2年度		令和元年度		比較増減	対前年度比率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
義務的経費	15,801,843	33.4	13,674,340	39.0	2,127,503	115.6
人件費	5,428,764	11.5	4,141,278	11.8	1,287,486	131.1
扶助費	6,679,576	14.1	6,305,672	18.0	373,904	105.9
公債費	3,693,503	7.8	3,227,390	9.2	466,113	114.4
投資的経費	7,476,999	15.8	4,301,245	12.2	3,175,754	173.8
その他経費	24,001,890	50.8	17,144,534	48.8	6,857,356	140.0
合 計	47,280,732	100.0	35,120,119	100.0	12,160,613	134.6

当年度の義務的経費は、前年度に比べ 2,127,503千円 (15.6%) 増加している。

これは、人件費が 1,287,486千円 (31.1%)、公債費が 466,113千円 (14.4%)、扶助費が 373,904千円 (5.9%) 増加したためである。

また、投資的経費は、前年度に比べ 3,175,754千円 (73.8%) 増加している。

なお、当年度から、会計年度任用職員制度の導入により物件費に計上されていた賃金が廃止となり、報酬として人件費に計上されることとなった。

その他経費の主な内容は、補助費等、繰出金、物件費である。

③ 繰出金

他会計に対する繰出金の状況は、第10表のとおりである。

第10表 繰出金目的別状況表

(単位：千円、%)

区分 会計	令和2年度繰出金			令和元年度繰出金	比較増減
	決算額	構成比率	主目的		
学校給食センター事業	383,094	6.2	運営費等	275,143	107,951
揖龍公平委員会事業	494	0.0	運営費等	547	△ 53
国民健康保険事業	703,762	11.5	人件費等	691,515	12,247
後期高齢者医療事業	248,079	4.1	人件費等	228,622	19,457
介護保険事業	1,015,776	16.6	保険給付費等	960,473	55,303
下水道事業	3,771,000	61.6	公債費等	2,798,917	972,083
農業集落排水事業	0	0.0	—	400,716	△ 400,716
前処理場事業	0	0.0	—	845,180	△ 845,180
合 計	6,122,205	100.0		6,201,113	△ 78,908

当年度の他会計への繰出金は、6,122,205千円で、前年度に比べ 78,908千円 (1.3%) 減少している。繰出金のうち、下水道事業、農業集落排水事業、前処理場事業が当年度から地方公営企業の特別会計へ移行したことにより、上記3会計を下水道事業にまとめて計上しており、全体の 61.6%を占めている。

特 別 会 計

学 校 給 食 セ ン タ ー 事 業 特 別 会 計
土 地 取 得 造 成 事 業 特 別 会 計
揖 龍 公 平 委 員 会 事 業 特 別 会 計
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計
と 畜 場 事 業 特 別 会 計
病 院 事 業 債 管 理 事 業 特 別 会 計

3 特 別 会 計

(1) 学校給食センター事業特別会計

当年度の決算額は、

歳 入	612,003 千円
歳 出	607,452 千円
差引残額	4,551 千円

となっており、差引残額は、翌年度へ繰り越されている。

当年度決算額の歳入歳出予算現額 683,666 千円に対する執行率は、歳入が 89.5 %、歳出が 88.9 %となっている。

予算現額に対して、歳入においては、主に市債が 51,700 千円、繰入金が 17,955 千円、分担金及び負担金が 1,700 千円減少している。

また、歳出においては、主に建設費で 10,311 千円、総務費で 10,801 千円、給食費で 2,100 千円の不用額が生じている。

なお、建設費の予算現額のうち、繰越明許費により 53,000 千円を翌年度に繰り越している。

(※資料別表 第4表 各会計款別歳入一覧表(2)、資料別表 第6表 各会計款別歳出一覧表(2)参照)

当年度における翌年度繰越明許費は、北学校給食センター建設事業の 53,000 千円となっている。財源は、未収入特定財源のうち地方債が 50,300 千円で、一般財源が 2,700 千円である。

当会計は、中央学校給食センターと御津学校給食センターを運営するための事業である。また、令和5年度から北学校給食センターの運営が予定されている。

次に、当年度の決算額を前年度と比較すると、以下のとおりである。

学校給食センター事業収支状況表

(単位：千円、%)

区分 \ 年度		令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	比較増減	対前年度 比率
歳入	分担金及び負担金	163,686	167,355	△ 3,669	97.8
	国庫支出金	577	0	577	皆増
	繰入金	383,094	275,143	107,951	139.2
	繰越金	1,756	539	1,217	325.8
	諸収入	6,890	7,680	△ 790	89.7
	市債	56,000	12,700	43,300	440.9
	計 (A)	612,003	463,417	148,586	132.1
歳出	総務費	218,388	214,746	3,642	101.7
	給食費	164,366	168,106	△ 3,740	97.8
	建設費	72,821	13,444	59,377	541.7
	公債費	151,877	65,365	86,512	232.4
	計 (B)	607,452	461,661	145,791	131.6
形式収支 (A)-(B) (C)		4,551	1,756	—	—
翌年度へ繰越すべき財源 (D)		2,700	1,226	—	—
実質収支 (C)-(D)		1,851	530	—	—

前年度と比較すると、歳入は 148,586 千円（32.1％）増加し、歳出においても 145,791 千円（31.6％）増加している。

これは、歳入において、主に繰入金が 107,951 千円（39.2％）増加し、歳出においては、主に公債費が 86,512 千円（132.4％）増加したためである。

次に、学校給食センター実費徴収金の状況は、以下のとおりである。

学校給食センター実費徴収状況表

（単位：千円、％）

区分 年度		調定額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収納率
R2	現年度分	163,796	163,686	0	110	99.9
	過年度分	2,401	331	0	2,070	13.8
	計	166,197	164,017	0	2,180	98.7
R1	現年度分	167,649	167,355	0	294	99.8
	過年度分	2,607	500	0	2,107	19.2
	計	170,256	167,855	0	2,401	98.6

現年度分の調定額は 163,796 千円、収入済額は 163,686 千円で、99.9％の収納率となっている。

過年度分の調定額は 2,401 千円、収入済額は 331 千円で、13.8％の収納率となっている。

次に、施設ごとの利用延人数及び実費徴収金の状況は以下のとおりである。

中央学校給食センター

（単位：人、千円、％）

施設名	延人数	調定額	収入額	滞納額	収納率
香島幼稚園	1,682	434	434	0	100.0
神岡小学校	42,228	10,876	10,850	26	99.8
西栗栖小学校	8,541	2,207	2,182	25	98.9
東栗栖小学校	15,185	3,912	3,912	0	100.0
香島小学校	16,893	4,331	4,331	0	100.0
新宮小学校	36,674	9,486	9,486	0	100.0
越部小学校	28,323	7,301	7,242	59	99.2
播磨高原東小学校	12,857	3,284	3,284	0	100.0
龍野東中学校	101,708	29,624	29,624	0	100.0
龍野西中学校	78,151	22,730	22,730	0	100.0
新宮中学校	48,170	14,001	14,001	0	100.0
揖保川中学校	55,874	16,252	16,252	0	100.0
御津中学校	41,804	12,165	12,165	0	100.0
播磨高原東中学校	8,867	2,576	2,576	0	100.0
中央学校給食センター	8,606	2,497	2,497	0	100.0
合 計	505,563	141,676	141,566	110	99.9

御津学校給食センター

(単位：人、千円、%)

施設名	延人数	調定額	収入額	滞納額	収納率
御津小学校	76,741	20,000	20,000	0	100.0
室津小学校	6,904	1,614	1,614	0	100.0
御津学校給食センター	1,967	506	506	0	100.0
合計	85,612	22,120	22,120	0	100.0

学校給食センター事業における市債の状況については、次のとおりである。

市債の状況表

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和元年度
市債発行額	56,000	12,700
市債未償還額（年度末）	2,363,223	2,442,741

(2) 土地取得造成事業特別会計

当年度の決算額は、

歳 入 65,442 千円

歳 出 65,442 千円

差引残額 0 千円

となっている。

当年度決算額の歳入歳出予算現額 67,010千円に対する執行率は、歳入歳出ともに 97.7 % となっている。

(※資料別表 第4表 各会計款別歳入一覧表(2)、資料別表 第6表 各会計款別歳出一覧表(2)参照)

次に、当年度の決算額を前年度と比較すると、以下のとおりである。

土地取得造成事業収支状況表

(単位：千円、%)

区分 \ 年度		令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	比較増減	対前年度 比率
歳入	財産収入	34,437	41,662	△ 7,225	82.7
	繰入金	31,005	37,988	△ 6,983	81.6
	計 (A)	65,442	79,650	△ 14,208	82.2
歳出	総務費	65,442	79,650	△ 14,208	82.2
	計 (B)	65,442	79,650	△ 14,208	82.2
形式収支 (A) - (B) (C)		0	0	—	—
翌年度へ繰越すべき財源 (D)		0	0	—	—
実質収支 (C) - (D)		0	0	—	—

前年度と比較すると、歳入歳出ともに 14,208千円 (17.8%) 減少している。

(3) 揖龍公平委員会事業特別会計

当年度の決算額は、

歳入	787 千円
歳出	300 千円
差引残額	487 千円

となっており、差引残額は、翌年度へ繰り越されている。

当年度決算額の歳入歳出予算現額 787 千円に対する執行率は、歳入が 100.0 %、歳出が 38.1 %となっている。

予算現額に対して、歳入においては、繰越金が 61 千円増加している。

また、歳出においては、総務費で 487 千円の不用額が生じている。

(※資料別表 第4表 各会計款別歳入一覧表(2)、資料別表 第6表 各会計款別歳出一覧表(2)参照)

次に、当年度の決算額を前年度と比較すると、以下のとおりである。

揖龍公平委員会事業収支状況表

(単位：千円、%)

区分 \ 年度		令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	比較増減	対前年度 比率
歳入	分担金及び負担金	231	234	△ 3	98.7
	繰入金	494	547	△ 53	90.3
	繰越金	62	54	8	114.8
	計 (A)	787	835	△ 48	94.3
歳出	総務費	300	773	△ 473	38.8
	計 (B)	300	773	△ 473	38.8
形式収支 (A)-(B) (C)		487	62	—	—
翌年度へ繰越すべき財源 (D)		0	0	—	—
実質収支 (C)-(D)		487	62	—	—

前年度と比較すると、歳入においては、48 千円 (5.7 %) 減少し、歳出においては、473 千円 (61.2 %) 減少している。

これは、新型コロナウイルス感染症の影響で出張や研修会が中止となり、旅費や人件費の支出が減少したためである。

(4) 国民健康保険事業特別会計

当年度の決算額は、

歳入	8,343,580 千円
歳出	8,253,977 千円
差引残額	89,603 千円

となっており、差引残額は、翌年度へ繰り越されている。

当年度決算額の歳入歳出予算現額 8,514,899 千円に対する執行率は、歳入が 98.0 %、歳出が 96.9 %となっている。

予算現額に対して、歳入においては、主に県支出金が 255,805 千円、繰入金が 12,852 千円減少した一方で、国民健康保険税が 104,854 千円、使用料及び手数料が 190 千円増加している。

また、歳出においては、主に保険給付費で 221,716 千円、保健事業費で 17,657 千円、諸支出金 10,041 千円の不用額が生じている。

(※資料別表 第4表 各会計款別歳入一覧表(2)、資料別表 第6表 各会計款別歳出一覧表(2)参照)

次に、当年度の決算額を前年度と比較すると、以下のとおりである。

国民健康保険事業収支状況表

(単位：千円、%)

区分 \ 年度		令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	比較増減	対前年度 比率
歳入	国民健康保険税	1,631,875	1,656,012	△ 24,137	98.5
	使用料及び手数料	790	855	△ 65	92.4
	国庫支出金	12,818	885	11,933	1,448.4
	県支出金	5,820,679	6,105,595	△ 284,916	95.3
	財産収入	1,673	351	1,322	476.6
	繰入金	703,762	691,515	12,247	101.8
	繰越金	153,629	139,144	14,485	110.4
	諸収入	18,354	35,434	△ 17,080	51.8
	計 (A)	8,343,580	8,629,791	△ 286,211	96.7
歳出	総務費	123,226	115,419	7,807	106.8
	保険給付費	5,557,961	5,837,692	△ 279,731	95.2
	国民健康保険事業費納付金	2,338,183	2,310,986	27,197	101.2
	保健事業費	47,617	50,313	△ 2,696	94.6
	基金積立金	133,437	101,238	32,199	131.8
	諸支出金	53,553	60,514	△ 6,961	88.5
	計 (B)	8,253,977	8,476,162	△ 222,185	97.4
形式収支 (A) - (B) (C)		89,603	153,629	—	—
翌年度へ繰越すべき財源 (D)		0	0	—	—
実質収支 (C) - (D)		89,603	153,629	—	—

前年度と比較すると、歳入は 286,211 千円（3.3％）減少し、歳出においては 222,185 千円（2.6％）減少している。

これは、歳入において、主に県支出金が 284,916 千円（4.7％）、国民健康保険税が 24,137 千円（1.5％）、諸収入が 17,080 千円（48.2％）減少したためである。

歳出においては、主に保険給付費が 279,731 千円（4.8％）、諸支出金が 6,961 千円（11.5％）、保健事業費が 2,696 千円（5.4％）減少したためである。

次に、当会計の主要財源である国民健康保険税の徴収状況は、以下のとおりである。

国民健康保険税徴収状況表

（単位：千円、％）

区分 年度		調定額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収納率
R2	現年度分	1,583,698	1,528,675	0	55,023	96.5
	滞納繰越分	398,277	103,200	43,838	251,239	25.9
	計	1,981,975	1,631,875	43,838	306,262	82.3
R1	現年度分	1,631,294	1,549,216	41	82,037	95.0
	滞納繰越分	517,949	106,795	91,792	319,362	20.6
	計	2,149,243	1,656,011	91,833	401,399	77.1

現年度分の調定額は 1,583,698 千円、収入済額は 1,528,675 千円で 96.5％の収納率となっている。

滞納繰越分の調定額は 398,277 千円、収入済額は 103,200 千円で 25.9％の収納率となっている。

不納欠損額は 43,838 千円となっている。

国民健康保険事業の状況については、以下のとおりである。

国民健康保険事業状況表

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	比較 増減	対前年 度比率 (%)
加入世帯数	世帯	10,134	10,313	△ 179	98.3
被保険者数	人	16,636	17,133	△ 497	97.1
保険税調定額（現年度分）	円	1,583,698,600	1,631,293,700	△ 47,595,100	97.1
受診件数	件	281,169	310,741	△ 29,572	90.5
1世帯当たりの保険税額	円	156,276	158,178	△ 1,902	98.8
1人当たりの保険税額	円	95,197	95,214	△ 17	99.9

（加入世帯数・被保険者数は、年間平均）

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

当年度の決算額は、

歳入	1,202,451 千円
歳出	1,200,817 千円
差引残額	1,634 千円

となっており、差引残額は、翌年度へ繰り越されている。

当年度決算額の歳入歳出予算現額 1,206,270 千円に対する執行率は、歳入が 99.7%、歳出が 99.5%となっている。

予算現額に対して、歳入においては、主に繰入金が 3,542 千円、諸収入が 1,077 千円減少している。

また、歳出においては、総務費で 3,395 千円、後期高齢者医療広域連合納付金で 846 千円、諸支出金で 212 千円の不用額が生じている。

(※資料別表 第4表 各会計款別歳入一覧表(2)、資料別表 第6表 各会計款別歳出一覧表(2)参照)

次に、当年度の決算額を前年度と比較すると、以下のとおりである。

後期高齢者医療事業収支状況表

(単位：千円、%)

区分 \ 年度		令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	比較増減	対前年度 比率
歳入	保険料	921,461	861,322	60,139	107.0
	使用料及び手数料	64	65	△1	98.5
	国庫支出金	429	0	429	皆増
	繰入金	248,079	228,622	19,457	108.5
	繰越金	25,589	24,347	1,242	105.1
	諸収入	6,829	5,538	1,291	123.3
	計 (A)	1,202,451	1,119,894	82,557	107.4
歳出	総務費	42,084	38,889	3,195	108.2
	後期高齢者医療広域連合納付金	1,157,045	1,054,831	102,214	109.7
	諸支出金	1,688	585	1,103	288.5
	計 (B)	1,200,817	1,094,305	106,512	109.7
形式収支 (A)-(B) (C)		1,634	25,589	—	—
翌年度へ繰越すべき財源 (D)		0	0	—	—
実質収支 (C)-(D)		1,634	25,589	—	—

前年度と比較すると、歳入は 82,557 千円 (7.4%) 増加し、歳出においては 106,512 千円 (9.7%) 増加している。

これは、歳入において、主に保険料が 60,139 千円 (7.0%)、繰入金 が 19,457 千円 (8.5%) 増加したためである。

また、歳出においては、主に後期高齢者医療広域連合納付金が 102,214 千円 (9.7%) 増加したためである。

被保険者数の状況については、次のとおりである。

被保険者数状況表

(各年度3月末現在)

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	比較増減	対前年度比率(%)
被保険者数	人	11,710	11,712	△ 2	100.0
65歳以上75歳未満	人	320	345	△ 25	92.8
75歳以上	人	11,390	11,367	23	100.2

保険料の収納状況については、次のとおりである。

保険料収納状況表

(単位：千円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	未収入額	収納率
R2	特別徴収	606,851	607,403	552	0	0	100.0
	普通徴収	317,241	314,058	148	571	2,760	99.0
	現年度分	311,692	310,450	142	0	1,384	99.6
	滞納繰越分	5,549	3,608	6	571	1,376	64.9
	計	924,092	921,461	700	571	2,760	99.6
R1	特別徴収	567,543	569,014	1,471	0	0	100.0
	普通徴収	298,548	292,308	107	728	5,619	97.9
	現年度分	293,915	289,605	106	0	4,416	98.5
	滞納繰越分	4,633	2,703	1	728	1,203	58.3
	計	866,091	861,322	1,578	728	5,619	99.3

収納率は、特別徴収が100.0%、普通徴収が99.0%となっている。

普通徴収の内訳は、現年度分については、調定額が311,692千円で、収入済額が310,450千円となり、99.6%の収納率となっている。

また、滞納繰越分については、調定額が5,549千円で、収入済額が3,608千円となり、64.9%の収納率となっている。

(6) 介護保険事業特別会計

当年度の決算額は、

歳入	6,748,019 千円
歳出	6,555,153 千円
差引残額	192,866 千円

となっており、差引残額は、翌年度へ繰り越されている。

当年度決算額の歳入歳出予算現額 6,927,030 千円に対する執行率は、歳入が 97.4%、歳出が 94.6%となっている。

予算現額に対して、歳入においては、主に国庫支出金が 17,716 千円、保険料が 14,551 千円増加した一方で、繰入金が 115,352 千円、支払基金交付金が 77,998 千円、県支出金が 17,386 千円減少している。

また、歳出においては、主に保険給付費で 318,699 千円、地域支援事業費で 34,256 千円、総務費で 12,324 千円の不用額が生じている。

(※資料別表 第 4 表 各会計款別歳入一覧表(2)、資料別表 第 6 表 各会計款別歳出一覧表(2)参照)

次に、当年度の決算額を前年度と比較すると、以下のとおりである。

介護保険事業収支状況表

(単位：千円、%)

区分 \ 年度		令和 2 年度 決 算 額	令和 元 年 度 決 算 額	比較増減	対前年 度比率
歳入	保険料	1,545,184	1,566,791	△ 21,607	98.6
	使用料及び手数料	481	752	△ 271	64.0
	国庫支出金	1,437,442	1,408,255	29,187	102.1
	支払基金交付金	1,706,674	1,668,984	37,690	102.3
	県支出金	932,638	906,253	26,385	102.9
	介護サービス事業収入	3,685	3,830	△ 145	96.2
	財産収入	2,936	1,065	1,871	275.7
	繰入金	1,015,776	960,473	55,303	105.8
	繰越金	102,110	215,386	△ 113,276	47.4
	諸収入	1,093	15,447	△ 14,354	7.1
	計 (A)	6,748,019	6,747,236	783	100.0
歳出	総務費	130,679	128,888	1,791	101.4
	保険給付費	6,139,073	5,992,275	146,798	102.4
	地域支援事業費	253,891	268,396	△ 14,505	94.6
	介護サービス事業費	835	670	165	124.6
	基金積立金	2,936	158,531	△ 155,595	1.9
	諸支出金	27,739	96,367	△ 68,628	28.8
	計 (B)	6,555,153	6,645,127	△ 89,974	98.6
形式収支 (A) - (B) (C)		192,866	102,109	—	—
翌年度へ繰越すべき財源 (D)		0	0	—	—
実質収支 (C) - (D)		192,866	102,109	—	—

前年度と比較すると、歳入は 783 千円（0.0％）増加し、歳出においては 89,974 千円（1.4％）減少している。

これは、歳入において、主に繰越金が 113,276 千円（52.6％）減少した一方で、繰入金 が 55,303 千円（5.8％）、支払基金交付金が 37,690 千円（2.3％）国庫支出金が 29,187 千円（2.1％）増加したためである。

歳出においては、主に保険給付費が 146,798 千円（2.4％）増加した一方で、基金積立金が 155,595 千円（98.1％）、諸支出金が 68,628 千円（71.2％）地域支援事業費が 14,505 千円（5.4％）減少したためである。

介護保険被保険者数及び要介護（要支援）認定者数は、各年度 3 月末現在で次のとおりである。

介護保険被保険者数

（単位：人）

年 度	総 数	被 保 険 者	
		第 1 号	第 2 号
令和 2 年度	47,865	23,235	24,630
令和元年度	47,884	23,126	24,758

要介護（要支援）認定者数

（単位：人）

年 度	総数	認 定 区 分 別						
		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
令和 2 年度	4,358	573	500	1,201	718	515	506	345
令和元年度	4,342	587	521	1,143	698	521	511	361

保険料の徴収状況については、次のとおりである。

保険料収納状況表

（単位：千円、％）

区分 年度		調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	未収入額	収納率
R2	特別徴収	1,446,138	1,446,904	766	0	0	100.0
	普通徴収	118,365	98,280	126	4,973	15,238	82.9
	現年度分	101,635	95,227	38	0	6,446	93.7
	滞納繰越分	16,730	3,053	88	4,973	8,792	17.7
	計	1,564,503	1,545,184	892	4,973	15,238	98.7
R1	特別徴収	1,471,457	1,472,072	615	0	0	100.0
	普通徴収	117,996	94,719	21	6,549	16,749	80.3
	現年度分	100,423	92,133	21	0	8,311	91.7
	滞納繰越分	17,573	2,586	0	6,549	8,438	14.7
	計	1,589,453	1,566,791	636	6,549	16,749	98.5

収納率は、特別徴収が 100.0％、普通徴収が 82.9％となっている。

普通徴収の内訳は、現年度分については、調定額が 101,635 千円で、収入済額が 95,227 千円となり、93.7％の収納率となっている。

また、滞納繰越分については、調定額が 16,730 千円で、収入済額が 3,053 千円となり、17.7％の収納率となっている。

(7) と畜場事業特別会計

当年度の決算額は、

歳入	42,886 千円
歳出	42,886 千円
差引残額	0 千円

となっている。

当年度決算額の歳入歳出予算現額 50,001千円に対する執行率は、歳入歳出ともに 85.8 % となっている。

予算現額に対して、歳入においては、主に使用料及び手数料が 7,115千円減少している。

また、歳出においては、と畜場費で 7,115千円の不用額が生じている。

たつの市と畜場である「新宮食肉センター」は、本市がと畜場法に定める設置者として、平成4年から越部と畜場協同組合に当該施設の管理運営を委託してきたが、同組合との管理委託契約を解除し、令和3年4月1日から同組合が設置者となり運営する運びとなったため、たつの市と畜場は令和3年3月31日をもって廃止された。よって、当会計は令和2年度末で廃止となった。

(※資料別表 第4表 各会計款別歳入一覧表(2)、資料別表 第6表 各会計款別歳出一覧表(2)参照)

次に、当年度の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

と畜場事業収支状況表

(単位：千円、%)

区分 \ 年度		令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	比較増減	対前年度 比率
歳入	使用料及び手数料	42,886	35,719	7,167	120.1
	諸収入	0	0	0	0.0
	計 (A)	42,886	35,719	7,167	120.1
歳出	と畜場費	42,886	35,719	7,167	120.1
	計 (B)	42,886	35,719	7,167	120.1
形式収支 (A)-(B) (C)		0	0	—	—
翌年度へ繰越すべき財源 (D)		0	0	—	—
実質収支 (C)-(D)		0	0	—	—

前年度と比較すると、歳入、歳出ともに 7,167千円 (20.1%) 増加している。

と畜場事業使用料の収入状況は、次のとおりである。

と畜場事業使用料収入状況表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和2年度	42,886	42,886	0	0	100.0
令和元年度	35,719	35,719	0	0	100.0

調定額は 42,886千円、収入済額は 42,886千円で、収納率 100.0%となっている。

当年度の月別と畜頭数状況は、次のとおりである。

と畜頭数月別一覧表

(単位：頭)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
大動物	390	360	369	419	328	378
小動物	2,128	1,800	1,821	2,646	2,402	2,740
計	2,518	2,160	2,190	3,065	2,730	3,118
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
大動物	392	349	400	331	340	387
小動物	2,879	2,977	2,951	3,028	2,957	3,449
計	3,271	3,326	3,351	3,359	3,297	3,836
					合計	36,221

(8) 病院事業債管理事業特別会計

当年度の決算額は、

歳入	87,933 千円
歳出	87,933 千円
差引残額	0 千円

当年度決算額の歳入歳出予算現額 91,000千円に対する執行率は、歳入歳出ともに 96.6 %となっている。

予算現額に対して、歳入においては、諸収入が 967千円、市債が 2,100千円減少している。また歳出においては、貸付金で 2,100千円、公債費で 967千円の不用額が生じている。

(※資料別表 第4表 各会計款別歳入一覧表(2)、資料別表 第6表 各会計款別歳出一覧表(2)参照)

当会計は、令和2年4月1日に地方公営企業から地方独立行政法人へ移行した、たつの市民病院に係る病院事業債（移行前の病院事業債含む。）に関する収入及び支出を管理することを目的として令和2年度から設置している。移行後の病院の医療機器購入及び病院建設等に要する資金を当会計が借入れ、病院へ長期貸付けを行い、また、病院事業債を償還する場合は、病院から貸付金の元利償還金を当会計が受入れ、これを財源として償還する仕組みになっている。

次に、当年度の決算額を前年度と比較すると、以下のとおりである。

病院事業債管理事業収支状況表

(単位：千円、%)

区分 \ 年度		令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	比較増減	対前年度 比率
歳入	諸収入	60,033	0	60,033	皆増
	市債	27,900	0	27,900	皆増
	計 (A)	87,933	0	87,933	皆増
歳出	貸付金	27,900	0	27,900	皆増
	公債費	60,033	0	60,033	皆増
	計 (B)	87,933	0	87,933	皆増
形式収支 (A)-(B) (C)		0	0	—	—
翌年度へ繰越すべき財源 (D)		0	0	—	—
実質収支 (C)-(D)		0	0	—	—

病院事業債管理事業における市債の状況については、次のとおりである。

市債の状況表

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度
市債発行額	567,619	—
市債未償還額（年度末）	515,167	—

財 産 の 状 況

4 財産の状況

財産の状況は、次のとおりである。

(1) 公 有 財 産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
行政財産	6,158,665.80	△ 81,336.85	6,077,328.95	323,780.77	△ 16,060.53	307,720.24
普通財産	4,535,687.86	1,608.36	4,537,296.22	10,073.70	△ 769.24	9,304.46
計	10,694,353.66	△ 79,728.49	10,614,625.17	333,854.47	△ 16,829.77	317,024.70

イ 有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 額	決算年度末 現 在 高
株 券	2,700	0	2,700

ウ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中 増 減 額	決算年度末 現 在 高
兵庫県農業信用基金協会出資金	9,800	0	9,800
兵庫県漁業信用基金協会出資金	6,550	100	6,650
兵庫県信用保証協会出捐金	68,780	0	68,780
(公財)姫路・西はりま地場産業センター出資金	1,300	0	1,300
(公財)ひょうご豊かな海づくり協会出捐金	1,843	0	1,843
(公社)兵庫県私学振興協会出資金	400	0	400
(公財)兵庫県芸術文化協会出資金	200	0	200
(公財)霞城館出資金	3,000	0	3,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	500	0	500
(一財)兵庫県雇用開発協会出捐金	143	0	143
(公財)ひょうご環境創造協会出捐金	4,560	0	4,560
(公財)兵庫県営林緑化労働基金出捐金	1,104	0	1,104
(公財)ひょうご科学技術協会出捐金	48,000	0	48,000
(公社)兵庫みどり公社出資金	12,950	0	12,950

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 額	決 算 年 度 末 現 在 高
(公財)童謡の里龍野文化振興財団出資金	182,000	0	182,000
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	120	0	120
(公財)兵庫県人権啓発協会出捐金	2,200	0	2,200
(公財)暴力団追放兵庫県民センター出捐金	3,820	0	3,820
(公財)兵庫県まちづくり技術センター出捐金	10,322	0	10,322
たつの森林組合出資金	104	0	104
地方公共団体金融機構出資金	8,900	0	8,900
合 計	366,596	100	366,696

(2) 物 品

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
公用車	207 (29)	2	209 (29)

※ () はリース車両台数

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
奨 学 資 金 貸 付 金	1,367	△ 120	1,247
住 宅 建 設 資 金 貸 付 金	202,300	△ 1,118	201,182
住 宅 改 修 資 金 貸 付 金	41,049	△ 237	40,812
宅 地 取 得 資 金 貸 付 金	143	0	143
同 和 生 業 資 金 貸 付 金	2,955	0	2,955
世 帯 更 生 資 金 貸 付 金	139	0	139
地 方 独 立 行 政 法 人 移 行 前 地 方 債 償 還 債 務 負 担 金	0	487,267	487,267
地 方 独 立 行 政 法 人 地 病 院 事 業 債 貸 付 金	0	27,900	27,900
合 計	247,953	513,692	761,645

基金の運用状況

5 基金の運用状況

基金の現在高の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

基金名	区分	令和2年5月31日 現在高 (A)	令和2年度 積立額 (B)	令和2年度 取崩額 (C)	令和3年5月31日 現在高 (A)+(B)-(C)	対前年増減
財政調整基金		6,101,135	26,026	318,000	5,809,161	△ 291,974
減債基金		3,066,895	11,625	438,560	2,639,960	△ 426,935
奨学基金		8,782	24	250	8,556	△ 226
公共施設整備基金		5,946,625	402,964	400,000	5,949,589	2,964
地域福祉基金		838,124	0	0	838,124	0
地域振興基金		3,291,599	320	0	3,291,919	320
ふるさと応援基金		91,084	208,828	89,990	209,922	118,838
国民健康保険財政調整基金		365,566	133,437	0	499,003	133,437
介護給付費準備基金		648,054	2,935	0	650,989	2,935
土地開発基金		1,316,775	65,442	62,010	1,320,207	3,432
	現金	992,006	65,442	31,005	1,026,443	34,437
	土地	324,769	0	31,005	293,764	△ 31,005
計		21,674,639	851,601	1,308,810	21,217,430	△ 457,209

基金は、令和2年5月31日現在に比べ、457,209千円（2.1％）減少している。

（１） 財政調整基金

この基金は、将来にわたる財政の健全な運営に寄与するため、設置された基金である。

（２） 減債基金

この基金は、市債の償還財源の確保及び適正な管理により、将来にわたる財政の健全な運営に充てるために設置された基金である。

（３） 奨学基金

この基金は、市民の子弟であり、たつの市立揖保川中学校及びたつの市立半田小学校の卒業生への奨学の一助とするために設置された基金である。

(4) 公共施設整備基金

この基金は、本市の公共施設の整備並びに公共事業の円滑かつ効率的な執行を図るために設置された基金である。

(5) 地域福祉基金

この基金は、本市の高齢者保健福祉の増進を図り、在宅福祉の向上、健康づくり及びボランティア活動の活発化を目的とする事業を推進するために設置された基金である。

(6) 地域振興基金

この基金は、本市における市民の連帯の強化及び均衡ある地域振興を図るために設置された基金である。

(7) ふるさと応援基金

この基金は、本市のまちづくりに対する寄附金を広く募り、その寄附金を財源として、活力と魅力あるふるさとづくりを推進するために設置された基金である。

(8) 国民健康保険財政調整基金

この基金は、国民健康保険事業の財源調整を図り、事業の健全な運営に資するために設置された基金である。

(9) 介護給付費準備基金

この基金は、介護保険事業の財政調整を図り、事業の健全な運営を図るために設置された基金である。

(10) 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置された基金である。

む す び

令和２年度一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査の内容は、以上のとおりである。

一般会計・特別会計を合わせた決算額は、歳入決算額が 66,004,336 千円、歳出決算額が 64,094,692 千円で、前年度と比べ、歳入で 12,774,575 千円（24.0％）、歳出で 12,181,176 千円（23.5％）、それぞれ増加している。また、翌年度に繰越すべき財源 422,920 千円を控除した実質収支額は、1,486,724 千円の黒字となっている。

一般会計歳入決算については、決算額は 48,901,235 千円となり、前年度に比べ 12,748,016 千円（35.3％）の増加となった。また、歳出決算についても、決算額は 47,280,732 千円となり、前年度に比べ 12,160,613 千円（34.6％）の増加となった。いずれも、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関連費等の増加によるものである。

特別会計決算については、前年度に比べ、歳入で 26,559 千円（0.2％）、歳出で 20,563 千円（0.1％）の増加となった。

当年度末の市債残高は、一般会計・特別会計を合わせて 42,201,611 千円で、特別会計に含まれていた下水道事業、農業集落排水事業、前処理場事業が令和２年度から地方公営企業の特別会計へ移行したことにより、前年度に比べ 26,928,201 千円減少している。

基金の残高については、令和３年５月３１日現在 21,217,430 千円であり、前年同日に比べ 457,209 千円減少している。

また、行政改革推進実施計画に基づき、徹底した行政改革に取り組んだ結果、実質公債費比率等の財政指標は、健全財政を維持している。

しかしながら、市税収入等自主財源について大幅な伸びが見込めない中で、社会保障関連経費の増加や公共施設の老朽化に伴う施設更新、人口減少、少子高齢化の影響による厳しい財政状況に加え、今般のコロナ禍による影響など複雑な課題が山積している。

このような厳しい財政状況が続く中、「未来応援 住みたいまち たつの」の実現と新たな時代に適応した持続可能な地域社会の創造を目指し、健全財政を維持しつつ、効率的かつ効果的な市政運営に努められるよう望むものである。

決 算 審 査 資 料

目 次

第 1 表	歳入歳出総括表	・ ・ ・ ・ ・	56
第 2 表	各会計款別歳入年度比較表(1)及び(2)	・ ・ ・ ・ ・	58
第 3 表	一般会計財源別年度比較表	・ ・ ・ ・ ・	62
第 4 表	各会計款別歳入一覧表(1)及び(2)	・ ・ ・ ・ ・	64
第 5 表	各会計款別歳出年度比較表(1)及び(2)	・ ・ ・ ・ ・	70
第 6 表	各会計款別歳出一覧表(1)及び(2)	・ ・ ・ ・ ・	73
第 7 表	市税収入状況表	・ ・ ・ ・ ・	76
第 8 表	財務分析表	・ ・ ・ ・ ・	78

※ 各会計表における(1)は一般会計、(2)は特別会計である。

資料別表 第1表

歳入歳出総括表

区 分 会 計 別	歳 入		
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計	48,901,235,058	761,465	48,900,473,593
特 別 会 計	17,103,099,415	2,351,205,319	14,751,894,096
学校給食センター事業	612,002,790	383,094,264	228,908,526
土地取得造成事業	65,442,037	0	65,442,037
揖龍公平委員会事業	787,000	493,974	293,026
国民健康保険事業	8,343,579,545	703,762,342	7,639,817,203
後期高齢者医療事業	1,202,450,786	248,078,505	954,372,281
介護保険事業	6,748,018,926	1,015,776,234	5,732,242,692
と畜場事業	42,885,610	0	42,885,610
病院事業債管理事業	87,932,721	0	87,932,721
合 計	66,004,334,473	2,351,966,784	63,652,367,689

(単位：円)

歳 出			差引過不足額	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
47,280,731,650	2,351,205,319	44,929,526,331	1,620,503,408	3,970,947,262
16,813,958,116	761,465	16,813,196,651	289,141,299	△ 2,061,302,555
607,451,694	0	607,451,694	4,551,096	△ 378,543,168
65,442,037	0	65,442,037	0	0
299,717	0	299,717	487,283	△ 6,691
8,253,976,456	761,355	8,253,215,101	89,603,089	△ 613,397,898
1,200,816,566	0	1,200,816,566	1,634,220	△ 246,444,285
6,555,153,315	0	6,555,153,315	192,865,611	△ 822,910,623
42,885,610	110	42,885,500	0	110
87,932,721	0	87,932,721	0	0
64,094,689,766	2,351,966,784	61,742,722,982	1,909,644,707	1,909,644,707

各會計款別歲入年度比較表(1)

区 分 会計款別		収 入 済 額		構成比率		対前年度比率
		令和２年度	令和元年度	R2	R1	
一般會計	市 税	10,691,764,452	10,984,911,532	21.9	30.4	97.3
	地 方 譲 与 税	277,412,455	273,681,787	0.6	0.8	101.4
	利 子 割 交 付 金	10,756,000	10,103,000	0.0	0.0	106.5
	配 当 割 交 付 金	60,344,000	65,432,000	0.1	0.2	92.2
	株式等譲渡所得割交付金	69,967,000	35,001,000	0.1	0.1	199.9
	法 人 事 業 税 交 付 金	93,853,000	0	0.2	0.0	皆増
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,618,576,000	1,332,855,000	3.3	3.7	121.4
	ゴルフ場利用税交付金	4,803,838	15,637,830	0.0	0.0	30.7
	自動車取得税交付金	0	56,055,460	0.0	0.2	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	31,882,567	15,789,000	0.1	0.0	201.9
	地 方 特 例 交 付 金	94,114,000	228,528,000	0.2	0.6	41.2
	地 方 交 付 税	9,516,614,000	9,211,987,000	19.5	25.5	103.3
	交通安全対策特別交付金	13,829,000	12,274,000	0.0	0.0	112.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	287,161,416	421,803,065	0.6	1.2	68.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	336,820,655	387,656,375	0.7	1.1	86.9
	国 庫 支 出 金	13,422,532,577	4,053,926,078	27.4	11.2	331.1
	県 支 出 金	2,368,912,313	2,250,681,867	4.8	6.2	105.3
	財 産 収 入	134,173,408	136,282,597	0.3	0.4	98.5
	寄 附 金	227,241,904	93,901,595	0.5	0.3	242.0
繰 入 金	1,247,562,247	1,027,361,822	2.5	2.8	121.4	
繰 越 金	1,033,100,302	840,839,824	2.1	2.3	122.9	
諸 収 入	1,443,154,924	869,327,448	3.0	2.4	166.0	
市 債	5,916,659,000	3,829,183,000	12.1	10.6	154.5	
合 計		48,901,235,058	36,153,219,280	100.0	100.0	135.3

各会計款別歳入年度比較表(2)-1

(単位：円、％)

会計款別 区 分	収 入 済 額		構成比率		対前年 度比率
	令和2年度	令和元年度	R2	R1	
学校給食センター事業	612,002,790	463,416,548	100.0	100.0	132.1
分担金及び負担金	163,686,065	167,355,145	26.7	36.1	97.8
国庫支出金	577,000	0	0.1	0.0	皆増
繰入金	383,094,264	275,142,571	62.6	59.4	139.2
繰越金	1,756,174	538,480	0.3	0.1	326.1
諸収入	6,889,287	7,680,352	1.1	1.7	89.7
市債	56,000,000	12,700,000	9.2	2.7	440.9
土地取得造成事業	65,442,037	79,649,740	100.0	100.0	82.2
財産収入	34,437,037	41,662,340	52.6	52.3	82.7
繰入金	31,005,000	37,987,400	47.4	47.7	81.6
掛龍公平委員会事業	787,000	835,000	100.0	100.0	94.3
分担金及び負担金	230,717	234,402	29.3	28.1	98.4
繰入金	493,974	546,893	62.8	65.5	90.3
繰越金	62,309	53,705	7.9	6.4	116.0
国民健康保険事業	8,343,579,545	8,629,790,648	100.0	100.0	96.7
国民健康保険税	1,631,875,430	1,656,011,564	19.6	19.2	98.5
使用料及び手数料	789,561	855,006	0.0	0.0	92.3
国庫支出金	12,818,000	885,000	0.2	0.0	1,448.4
県支出金	5,820,678,599	6,105,594,519	69.8	70.8	95.3
財産収入	1,673,183	351,485	0.0	0.0	476.0
繰入金	703,762,342	691,515,464	8.4	8.0	101.8
繰越金	153,628,531	139,143,941	1.8	1.6	110.4
諸収入	18,353,899	35,433,669	0.2	0.4	51.8

各会計款別歳入年度比較表(2)-2

(単位：円、%)

区 分 会計款別	収 入 済 額		構成比率		対前年 度比率
	令和２年度	令和元年度	R2	R1	
後期高齢者医療事業	1, 202, 450, 786	1, 119, 893, 715	100. 0	100. 0	107. 4
保険料	921, 461, 358	861, 322, 066	76. 7	76. 9	107. 0
使用料及び手数料	64, 200	64, 500	0. 0	0. 0	99. 5
国庫支出金	429, 000	0	0. 0	0. 0	皆増
繰入金	248, 078, 505	228, 621, 950	20. 6	20. 4	108. 5
繰越金	25, 588, 962	24, 346, 913	2. 1	2. 2	105. 1
諸収入	6, 828, 761	5, 538, 286	0. 6	0. 5	123. 3
介護保険事業	6, 748, 018, 926	6, 747, 235, 854	100. 0	100. 0	100. 0
保険料	1, 545, 184, 347	1, 566, 791, 435	22. 9	23. 2	98. 6
使用料及び手数料	481, 100	752, 100	0. 0	0. 0	64. 0
国庫支出金	1, 437, 442, 110	1, 408, 254, 466	21. 3	20. 9	102. 1
支払基金交付金	1, 706, 674, 000	1, 668, 984, 367	25. 3	24. 8	102. 3
県支出金	932, 638, 000	906, 253, 114	13. 8	13. 4	102. 9
介護サービス事業収入	3, 685, 030	3, 829, 760	0. 1	0. 1	96. 2
財産収入	2, 935, 568	1, 065, 273	0. 0	0. 0	275. 6
繰入金	1, 015, 776, 234	960, 472, 503	15. 1	14. 2	105. 8
繰越金	102, 109, 433	215, 385, 851	1. 5	3. 2	47. 4
諸収入	1, 093, 104	15, 446, 985	0. 0	0. 2	7. 1
下水道事業	0	4, 048, 276, 220	0. 0	100. 0	皆減
分担金及び負担金	0	60, 456, 800	0. 0	1. 5	皆減
使用料及び手数料	0	848, 081, 980	0. 0	21. 0	皆減
国庫支出金	0	91, 318, 000	0. 0	2. 3	皆減
繰入金	0	2, 798, 917, 000	0. 0	69. 1	皆減
繰越金	0	8, 644, 000	0. 0	0. 2	皆減
諸収入	0	58, 440	0. 0	0. 0	皆減
市債	0	240, 800, 000	0. 0	5. 9	皆減

各会計款別歳入年度比較表(2)-3

(単位：円、%)

会計款別 区 分	収 入 済 額		構成比率		対前年 度比率
	令和2年度	令和元年度	R2	R1	
農業集落排水事業	0	473,477,539	0.0	100.0	皆減
使用料及び手数料	0	65,183,260	0.0	13.8	皆減
繰入金	0	400,716,000	0.0	84.6	皆減
諸収入	0	1,978,279	0.0	0.4	皆減
市債	0	5,500,000	0.0	1.2	皆減
繰越金	0	100,000	0.0	0.0	皆減
前処理場事業	0	1,593,000,534	0.0	100.0	皆減
使用料及び手数料	0	369,355,178	0.0	23.2	皆減
国庫支出金	0	169,988,000	0.0	10.7	皆減
繰入金	0	845,180,000	0.0	53.0	皆減
繰越金	0	100,000	0.0	0.0	皆減
諸収入	0	9,677,356	0.0	0.6	皆減
市債	0	198,700,000	0.0	12.5	皆減
と畜場事業	42,885,610	35,719,006	100.0	100.0	120.1
使用料及び手数料	42,885,500	35,719,000	100.0	100.0	120.1
諸収入	110	6	0.0	0.0	1,833.3
病院事業債管理事業特別会計	87,932,721	0	100.0	0.0	皆増
諸収入	60,032,721	0	68.3	0.0	皆増
市債	27,900,000	0	31.7	0.0	皆増
特 別 会 計 合 計	17,103,099,415	23,191,294,804	-	-	73.7
総 合 計	66,004,334,473	59,344,514,084	-	-	111.2

資料別表 第3表

一般会計 財源別年度比較表-1

(単位：千円、%)

区 分 科目別	令和2年度			令和元年度			構成比率		対前年 度比率
	決算額	一般財源等	特定財源	決算額	一般財源等	特定財源	R2	R1	
市 税	10,691,764	10,691,764	0	10,984,911	10,984,911	0	21.9	30.4	97.3
地 方 譲 与 税	277,413	277,413	0	273,682	273,682	0	0.6	0.8	101.4
利 子 割 交 付 金	10,756	10,756	0	10,103	10,103	0	0.0	0.0	106.5
配 当 割 交 付 金	60,344	60,344	0	65,432	65,432	0	0.1	0.2	92.2
株式等譲渡所得割交付金	69,967	69,967	0	35,001	35,001	0	0.1	0.1	199.9
法 人 事 業 税 交 付 金	93,853	93,853	0	0	0	0	0.2	0.0	皆増
地方消費税交付金	1,618,576	1,618,576	0	1,332,855	1,332,855	0	3.3	3.7	121.4
ゴルフ場利用税交付金	4,804	4,804	0	15,638	15,638	0	0.0	0.0	30.7
自動車取得税交付金	0	0	0	56,055	56,055	0	0.0	0.2	皆減
環境性能割交付金	31,883	31,883	0	15,789	15,789	0	0.1	0.0	201.9
地方特例交付金	94,114	94,114	0	228,528	228,528	0	0.2	0.6	41.2
地 方 交 付 税	9,516,614	9,516,614	0	9,211,987	9,211,987	0	19.5	25.5	103.3
交通安全対策特別交付金	13,829	13,829	0	12,274	12,274	0	0.0	0.0	112.7
分担金及び負担金	287,161	0	287,161	421,803	0	421,803	0.6	1.2	68.1
使用料及び手数料	336,821	56,121	280,700	387,656	57,589	330,067	0.7	1.1	86.9
国 庫 支 出 金	13,422,533	1,093,504	12,329,029	4,053,926	21,001	4,032,925	27.4	11.2	331.1
県 支 出 金	2,368,912	18,173	2,350,739	2,250,682	10,958	2,239,724	4.8	6.2	105.3
財 産 収 入	134,173	27,822	106,351	136,283	36,793	99,490	0.3	0.4	98.5
寄 附 金	227,242	11,726	215,516	93,902	51	93,851	0.5	0.3	242.0
繰 入 金	1,247,562	756,560	491,002	1,027,362	900,000	127,362	2.6	2.8	121.4
繰 越 金	1,033,100	746,595	286,505	840,840	693,293	147,547	2.1	2.3	122.9
諸 収 入	1,443,155	65,469	1,377,686	869,327	74,140	795,187	2.9	2.4	166.0
市 債	5,916,659	1,151,959	4,764,700	3,829,183	988,283	2,840,900	12.1	10.6	154.5
合 計	48,901,235	26,411,846	22,489,389	36,153,219	25,024,363	11,128,856	100.0	100.0	135.3

一般会計 財源別年度比較表-2

(単位：円、%)

区 分 財 源 別		決 算 額		構成比率		対前年 度比率
		令和2年度	令和元年度	R2	R1	
自 主 財 源	市 税	10,691,764,452	10,984,911,532	21.9	30.4	97.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	287,161,416	421,803,065	0.6	1.2	68.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	336,820,655	387,656,375	0.7	1.1	86.9
	財 産 収 入	134,173,408	136,282,597	0.3	0.4	98.5
	寄 附 金	227,241,904	93,901,595	0.5	0.3	242.0
	繰 入 金	1,247,562,247	1,027,361,822	2.6	2.8	121.4
	繰 越 金	1,033,100,302	840,839,824	2.1	2.3	122.9
	諸 収 入	1,443,154,924	869,327,448	2.9	2.4	166.0
	計	15,400,979,308	14,762,084,258	31.6	40.9	104.3
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	277,412,455	273,681,787	0.6	0.8	101.4
	利 子 割 交 付 金	10,756,000	10,103,000	0.0	0.0	106.5
	配 当 割 交 付 金	60,344,000	65,432,000	0.1	0.2	92.2
	株式等譲渡所得割交付金	69,967,000	35,001,000	0.1	0.1	199.9
	法 人 事 業 税 交 付 金	93,853,000	0	0.2	0.0	皆増
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,618,576,000	1,332,855,000	3.3	3.7	121.4
	ゴルフ場利用税交付金	4,803,838	15,637,830	0.0	0.0	30.7
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	56,055,460	0.0	0.2	皆減
	環 境 性 能 割 交 付 金	31,882,567	15,789,000	0.1	0.0	201.9
	地 方 特 例 交 付 金	94,114,000	228,528,000	0.2	0.6	41.2
	地 方 交 付 税	9,516,614,000	9,211,987,000	19.5	25.5	103.3
	交通安全対策特別交付金	13,829,000	12,274,000	0.0	0.0	112.7
	国 庫 支 出 金	13,422,532,577	4,053,926,078	27.4	11.2	331.1
	県 支 出 金	2,368,912,313	2,250,681,867	4.8	6.2	105.3
	市 債	5,916,659,000	3,829,183,000	12.1	10.6	154.5
	計	33,500,255,750	21,391,135,022	68.4	59.1	156.6
合 計		48,901,235,058	36,153,219,280	100.0	100.0	135.3

各會計款別歲入一覽表(1)

- 64 -

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	予算現 額対比	調定額 対 比	金 額	構成比	調定額 対 比	金 額	構成比	調定額 対 比
10,691,764,452	21.9	101.2	94.8	43,752,193	99.5	0.4	544,914,031	63.2	4.8
277,412,455	0.6	94.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
10,756,000	0.0	134.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
60,344,000	0.1	100.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
69,967,000	0.1	194.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
93,853,000	0.2	91.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,618,576,000	3.3	98.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,803,838	0.0	68.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
31,882,567	0.1	65.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
94,114,000	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9,516,614,000	19.5	99.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
13,829,000	0.0	115.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
287,161,416	0.6	97.0	99.9	0	0.0	0.0	152,000	0.0	0.1
336,820,655	0.7	93.3	98.6	0	0.0	0.0	4,843,660	0.6	1.4
13,422,532,577	27.4	96.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,368,912,313	4.8	96.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
134,173,408	0.3	108.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
227,241,904	0.5	100.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,247,562,247	2.6	94.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,033,100,302	2.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,443,154,924	2.9	90.1	82.2	238,600	0.5	0.0	312,385,360	36.2	17.8
5,916,659,000	12.1	79.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
48,901,235,058	100.0	95.5	98.2	43,990,793	100.0	0.1	862,295,051	100.0	1.7

各会計款別歳入一覧表(2)-1

区 分 会計款別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現 額対比
学校給食センター事業	683,666,000	100.0	614,182,831	100.0	89.8
分担金及び負担金	165,386,000	24.2	163,795,863	26.7	99.0
国庫支出金	577,000	0.1	577,000	0.1	100.0
繰入金	401,049,000	58.7	383,094,264	62.4	95.5
繰越金	1,756,000	0.3	1,756,174	0.3	100.0
諸収入	7,198,000	1.0	8,959,530	1.4	124.5
市債	107,700,000	15.7	56,000,000	9.1	52.0
土地取得造成事業	67,010,000	100.0	65,442,037	100.0	97.7
財産収入	36,005,000	53.7	34,437,037	52.6	95.6
繰入金	31,005,000	46.3	31,005,000	47.4	100.0
揖龍公平委員会事業	787,000	100.0	787,000	100.0	100.0
分担金及び負担金	236,000	30.0	230,717	29.3	97.8
繰入金	550,000	69.9	493,974	62.8	89.8
繰越金	1,000	0.1	62,309	7.9	6,230.9
国民健康保険事業	8,514,899,000	100.0	8,693,679,480	100.0	102.1
国民健康保険税	1,527,021,000	17.9	1,981,975,365	22.8	129.8
使用料及び手数料	600,000	0.0	789,561	0.0	131.6
国庫支出金	15,318,000	0.2	12,818,000	0.1	83.7
県支出金	6,076,484,000	71.4	5,820,678,599	67.0	95.8
財産収入	1,674,000	0.0	1,673,183	0.0	100.0
繰入金	716,614,000	8.4	703,762,342	8.1	98.2
繰越金	153,629,000	1.8	153,628,531	1.8	100.0
諸収入	23,559,000	0.3	18,353,899	0.2	77.9

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	予算現 額対比	調定額 対 比	金 額	構成比	調定額 対 比	金 額	構成比	調定額 対 比
612,002,790	100.0	89.5	99.6	0	0.0	0.0	2,180,041	100.0	0.4
163,686,065	26.7	99.0	99.9	0	0.0	0.0	109,798	5.0	0.1
577,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
383,094,264	62.6	95.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,756,174	0.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6,889,287	1.1	95.7	76.9	0	0.0	0.0	2,070,243	95.0	23.1
56,000,000	9.2	52.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
65,442,037	100.0	97.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
34,437,037	52.6	95.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
31,005,000	47.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
787,000	100.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
230,717	29.3	97.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
493,974	62.8	89.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
62,309	7.9	6,230.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8,343,579,545	100.0	98.0	96.0	43,838,274	100.0	0.5	306,261,661	100.0	3.5
1,631,875,430	19.6	106.9	82.3	43,838,274	100.0	2.2	306,261,661	100.0	15.5
789,561	0.0	131.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
12,818,000	0.2	83.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5,820,678,599	69.8	95.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,673,183	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
703,762,342	8.4	98.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
153,628,531	1.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
18,353,899	0.2	77.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0

各会計款別歳入一覧表(2)-2

区 分 会計款別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額対比
後期高齢者医療事業	1,206,270,000	100.0	1,205,081,827	100.0	99.9
保険料	920,664,000	76.3	924,092,399	76.7	100.4
使用料及び手数料	61,000	0.0	64,200	0.0	105.2
国庫支出金	429,000	0.0	429,000	0.0	100.0
繰入金	251,621,000	20.9	248,078,505	20.6	98.6
繰越金	25,589,000	2.1	25,588,962	2.1	100.0
諸収入	7,906,000	0.7	6,828,761	0.6	86.4
介護保険事業	6,927,030,000	100.0	6,767,337,887	100.0	97.7
保険料	1,530,633,000	22.1	1,564,503,308	23.1	102.2
使用料及び手数料	240,000	0.0	481,100	0.0	200.5
国庫支出金	1,419,726,000	20.5	1,437,442,110	21.3	101.2
支払基金交付金	1,784,672,000	25.8	1,706,674,000	25.2	95.6
県支出金	950,024,000	13.7	932,638,000	13.8	98.2
介護サービス事業収入	5,409,000	0.1	3,685,030	0.1	68.1
財産収入	2,936,000	0.0	2,935,568	0.0	100.0
繰入金	1,131,128,000	16.3	1,015,776,234	15.0	89.8
繰越金	102,109,000	1.5	102,109,433	1.5	100.0
諸収入	153,000	0.0	1,093,104	0.0	714.4
と畜場事業	50,001,000	100.0	42,885,610	100.0	85.8
使用料及び手数料	50,000,000	100.0	42,885,500	100.0	85.8
諸収入	1,000	0.0	110	0.0	11.0
病院事業債管理事業	91,000,000	100.0	87,932,721	100.0	96.6
諸収入	61,000,000	67.0	60,032,721	68.3	98.4
市債	30,000,000	33.0	27,900,000	31.7	93.0
特 別 会 計 合 計	17,540,663,000	-	17,477,329,393	-	99.6
総 合 計	68,754,983,000	-	67,284,850,295	-	97.9

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	予算現額対比	調定額対比	金 額	構成比	調定額対比	金 額	構成比	調定額対比
1,202,450,786	100.0	99.7	99.8	570,606	100.0	0.0	2,060,435	100.0	0.2
921,461,358	76.7	100.1	99.7	570,606	100.0	0.1	2,060,435	100.0	0.2
64,200	0.0	105.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
429,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
248,078,505	20.6	98.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
25,588,962	2.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6,828,761	0.6	86.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6,748,018,926	100.0	97.4	99.7	4,972,708	100.0	0.1	14,346,253	100.0	0.2
1,545,184,347	22.9	101.0	98.8	4,972,708	100.0	0.3	14,346,253	100.0	0.9
481,100	0.0	200.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,437,442,110	21.3	101.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,706,674,000	25.3	95.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
932,638,000	13.8	98.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,685,030	0.1	68.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,935,568	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,015,776,234	15.1	89.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
102,109,433	1.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,093,104	0.0	714.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
42,885,610	100.0	85.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
42,885,500	100.0	85.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
110	0.0	11.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
87,932,721	100.0	96.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
60,032,721	68.3	98.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
27,900,000	31.7	93.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
17,103,099,415	－	97.5	97.9	49,381,588	－	0.3	324,848,390	－	1.9
66,004,334,473	－	96.0	98.1	93,372,381	－	0.1	1,187,143,441	－	1.8

資料別表 第5表

各会計款別歳出年度比較表(1)

(単位：円、%)

区 分 会計款別		支 出 済 額		構成比率		対前年 度比率
		令和2年度	令和元年度	R2	R1	
一 計	議 会 費	254,246,329	262,094,171	0.5	0.7	97.0
	総 務 費	14,285,446,473	3,258,148,424	30.2	9.3	438.5
	民 生 費	12,113,442,819	12,171,046,411	25.6	34.7	99.5
	衛 生 費	2,383,866,094	3,347,707,336	5.1	9.5	71.2
	労 働 費	23,094,776	28,888,101	0.1	0.1	79.9
	農 林 水 産 業 費	709,779,535	1,012,872,769	1.5	2.9	70.1
	商 工 費	1,491,458,677	977,488,335	3.2	2.8	152.6
	土 木 費	5,971,841,676	5,600,401,331	12.6	15.9	106.6
	消 防 費	1,288,309,421	1,076,354,465	2.7	3.1	119.7
	教 育 費	4,408,340,641	3,563,820,698	9.3	10.2	123.7
	災 害 復 旧 費	7,613,100	50,700,040	0.0	0.1	15.0
	公 債 費	3,693,503,831	3,227,391,324	7.8	9.2	114.4
	諸 支 出 金	649,788,278	543,205,573	1.4	1.5	119.6
合 計		47,280,731,650	35,120,118,978	100.0	100.0	134.6

各会計款別歳出年度比較表(2)-1

(単位：円、％)

会計款別	区 分	支 出 済 額		構成比率		対前年 度比率
		令和2年度	令和元年度	R2	R1	
学校給食センター事業		607,451,694	461,660,374	100.0	100.0	131.6
	総務費	218,387,488	214,745,870	36.0	46.5	101.7
	給食費	164,366,303	168,105,951	27.0	36.4	97.8
	建設費	72,820,646	13,443,800	12.0	2.9	541.7
	公債費	151,877,257	65,364,753	25.0	14.2	232.4
土地取得造成事業		65,442,037	79,649,740	100.0	100.0	82.2
	総務費	65,442,037	79,649,740	100.0	100.0	82.2
揖龍公平委員会事業		299,717	772,691	100.0	100.0	38.8
	総務費	299,717	772,691	100.0	100.0	38.8
国民健康保険事業		8,253,976,456	8,476,162,117	100.0	100.0	97.4
	総務費	123,225,580	115,418,862	1.5	1.3	106.8
	保険給付費	5,557,961,276	5,837,691,673	67.3	68.9	95.2
	国民健康保険事業費納付金	2,338,182,605	2,310,985,759	28.3	27.3	101.2
	保健事業費	47,617,411	50,313,319	0.6	0.6	94.6
	基金積立金	133,437,000	101,238,000	1.6	1.2	131.8
	諸支出金	53,552,584	60,514,504	0.7	0.7	88.5

各会計款別歳出年度比較表(2)-2

(単位：円、%)

区 分 会計款別	支 出 済 額		構成比率		対前年 度比率
	令和2年度	令和元年度	R2	R1	
後期高齢者医療事業	1,200,816,566	1,094,304,753	100.0	100.0	109.7
総務費	42,084,428	38,889,113	3.5	3.5	108.2
後期高齢者医療広域連合納付金	1,157,044,585	1,054,831,106	96.4	96.4	109.7
諸支出金	1,687,553	584,534	0.1	0.1	288.7
介護保険事業	6,555,153,315	6,645,126,421	100.0	100.0	98.6
総務費	130,679,094	128,888,064	2.0	1.9	101.4
保険給付費	6,139,072,794	5,992,274,537	93.7	90.2	102.4
地域支援事業費	253,891,549	268,395,951	3.9	4.0	94.6
介護サービス事業費	835,229	670,237	0.0	0.0	124.6
基金積立金	2,935,568	158,531,000	0.0	2.4	1.9
諸支出金	27,739,081	96,366,632	0.4	1.5	28.8
下水道事業	0	3,989,257,062	0.0	100.0	皆減
下水道費	0	1,228,714,011	0.0	30.8	皆減
公債費	0	2,760,543,051	0.0	69.2	皆減
農業集落排水事業	0	462,067,592	0.0	100.0	皆減
農業集落排水費	0	115,170,048	0.0	24.9	皆減
公債費	0	346,897,544	0.0	75.1	皆減
前処理場事業	0	1,550,474,280	0.0	100.0	皆減
前処理場費	0	1,115,068,171	0.0	71.9	皆減
公債費	0	435,406,109	0.0	28.1	皆減
と畜場事業	42,885,610	35,719,006	100.0	100.0	120.1
と畜場費	42,885,610	35,719,006	100.0	100.0	120.1
病院事業債管理事業	87,932,721	0	100.0	0.0	皆増
貸付金	27,900,000	0	31.7	0.0	皆増
公債費	60,032,721	0	68.3	0.0	皆増
特 別 会 計 合 計	16,813,958,116	22,795,194,036	-	-	73.8
総 合 計	64,094,689,766	57,915,313,014	-	-	110.7

各會計款別歳出一覽表(1)

区 分 會計款別		予 算 現 額		支 出 済 額			繰越明許費	不 用 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額対比	金 額	金 額	構成比	予算現額対比
一般會計	議 会 費	262,120,000	0.5	254,246,329	0.5	97.0	0	7,873,671	0.4	3.0
	総 務 費	15,223,640,000	29.7	14,285,446,473	30.2	93.8	713,957,000	224,236,527	12.5	1.5
	民 生 費	12,649,058,000	24.7	12,113,442,819	25.6	95.8	2,200,000	533,415,181	29.8	4.2
	衛 生 費	2,519,396,000	4.9	2,383,866,094	5.1	94.6	60,880,000	74,649,906	4.2	3.0
	労 働 費	24,288,000	0.1	23,094,776	0.1	95.1	0	1,193,224	0.1	4.9
	農林水産業費	785,787,000	1.5	709,779,535	1.5	90.3	39,193,000	36,814,465	2.1	4.7
	商 工 費	1,843,882,000	3.6	1,491,458,677	3.2	80.9	312,583,000	39,840,323	2.2	2.2
	土 木 費	7,007,633,000	13.7	5,971,841,676	12.6	85.2	728,730,000	307,061,324	17.2	4.4
	消 防 費	1,310,664,000	2.6	1,288,309,421	2.7	98.3	0	22,354,579	1.3	1.7
	教 育 費	5,215,583,000	10.2	4,408,340,641	9.3	84.5	288,823,000	518,419,359	29.0	9.9
	災 害 復 旧 費	10,000,000	0.0	7,613,100	0.0	76.1	0	2,386,900	0.1	23.9
	公 債 費	3,695,078,000	7.2	3,693,503,831	7.8	100.0	0	1,574,169	0.1	0.0
	諸 支 出 金	651,502,000	1.3	649,788,278	1.4	99.7	0	1,713,722	0.1	0.3
予 備 費	15,689,000	0.0	0	0.0	0.0	0	15,689,000	0.9	100.0	
合 計		51,214,320,000	100.0	47,280,731,650	100.0	92.3	2,146,366,000	1,787,222,350	100.0	3.5

各会計款別歳出一覧表(2)-1

(単位：円、％)

区 分 会計款別	予 算 現 額		支 出 済 額			繰越明許費	不 用 額			
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額対比		金 額	金 額	構成比	予算現額対比
学校給食センター事業	683,666,000	100.0	607,451,694	100.0	88.9	53,000,000	23,214,306	100.0	3.4	
総務費	229,189,000	33.6	218,387,488	36.0	95.3	0	10,801,512	46.6	4.7	
給食費	166,466,000	24.3	164,366,303	27.0	98.7	0	2,099,697	9.0	1.3	
建設費	136,132,000	19.9	72,820,646	12.0	53.5	53,000,000	10,311,354	44.4	7.6	
公債費	151,879,000	22.2	151,877,257	25.0	100.0	0	1,743	0.0	0.0	
土地取得造成事業	67,010,000	100.0	65,442,037	100.0	97.7	0	1,567,963	100.0	2.3	
総務費	67,010,000	100.0	65,442,037	100.0	97.7	0	1,567,963	100.0	2.3	
揖龍公平委員会事業	787,000	100.0	299,717	100.0	38.1	0	487,283	100.0	61.9	
総務費	787,000	100.0	299,717	100.0	38.1	0	487,283	100.0	61.9	
国民健康保険事業	8,514,899,000	100.0	8,253,976,456	100.0	96.9	0	260,922,544	100.0	3.1	
総務費	129,733,000	1.5	123,225,580	1.5	95.0	0	6,507,420	2.5	5.0	
保険給付費	5,779,677,000	67.9	5,557,961,276	67.3	96.2	0	221,715,724	85.0	3.8	
国民健康保険事業費納付金	2,338,184,000	27.4	2,338,182,605	28.3	100.0	0	1,395	0.0	0.0	
保健事業費	65,274,000	0.8	47,617,411	0.6	73.0	0	17,656,589	6.8	27.0	
基金積立金	133,437,000	1.6	133,437,000	1.6	100.0	0	0	0.0	0.0	
諸支出金	63,594,000	0.7	53,552,584	0.7	84.2	0	10,041,416	3.8	15.8	
予備費	5,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	5,000,000	1.9	100.0	
後期高齢者医療事業	1,206,270,000	100.0	1,200,816,566	100.0	99.5	0	5,453,434	100.0	0.5	
総務費	45,479,000	3.8	42,084,428	3.5	92.5	0	3,394,572	62.3	7.5	
後期高齢者医療広域連合納付金	1,157,891,000	96.0	1,157,044,585	96.4	99.9	0	846,415	15.5	0.1	
諸支出金	1,900,000	0.1	1,687,553	0.1	88.8	0	212,447	3.9	11.2	
予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	1,000,000	18.3	100.0	

各会計款別歳出一覧表(2)-2

(単位：円、％)

区 分 会計款別	予 算 現 額		支 出 済 額			繰越明許費	不 用 額			
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額対比		金 額	金 額	構成比	予算現額対比
介護保険事業	6,927,030,000	100.0	6,555,153,315	100.0	94.6	0	371,876,685	100.0	5.4	
総務費	143,003,000	2.1	130,679,094	2.0	91.4	0	12,323,906	3.3	8.6	
保険給付費	6,457,772,000	93.2	6,139,072,794	93.7	95.1	0	318,699,206	85.7	4.9	
地域支援事業費	288,147,000	4.2	253,891,549	3.9	88.1	0	34,255,451	9.2	11.9	
介護サービス事業費	1,630,000	0.0	835,229	0.0	51.2	0	794,771	0.2	48.8	
基金積立金	2,936,000	0.0	2,935,568	0.0	100.0	0	432	0.0	0.0	
諸支出金	28,542,000	0.4	27,739,081	0.4	97.2	0	802,919	0.2	2.8	
予備費	5,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	5,000,000	1.4	100.0	
と畜場事業	50,001,000	100.0	42,885,610	100.0	85.8	0	7,115,390	100.0	14.2	
と畜場費	50,001,000	100.0	42,885,610	100.0	85.8	0	7,115,390	100.0	14.2	
病院事業債管理事業	91,000,000	100.0	87,932,721	100.0	96.6	0	3,067,279	100.0	3.4	
貸付金	30,000,000	33.0	27,900,000	31.7	93.0	0	2,100,000	68.5	7.0	
公債費	61,000,000	67.0	60,032,721	68.3	98.4	0	967,279	31.5	1.6	
特別会計合計	17,540,663,000	－	16,813,958,116	－	95.9	53,000,000	673,704,884	－	3.8	
総 合 計	68,754,983,000	－	64,094,689,766	－	93.2	2,199,366,000	2,460,927,234	－	3.6	

資料別表 第7表
市税収入状況表

区 分 税目別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額		
			現年課税分	滞納繰越分	計
市 民 税	4,267,119,000	4,411,863,651	4,251,625,408	46,508,035	4,298,133,443
(個人市民税)	3,541,701,000	3,715,382,780	3,562,919,308	45,228,035	3,608,147,343
(法人市民税)	725,418,000	696,480,871	688,706,100	1,280,000	689,986,100
固 定 資 産 税	5,004,657,000	5,524,437,123	5,022,389,861	81,589,463	5,103,979,324
(固定資産税)	4,946,599,000	5,466,378,523	4,964,331,261	81,589,463	5,045,920,724
(国有資産等 所在市交付金)	58,058,000	58,058,600	58,058,600	0	58,058,600
軽 自 動 車 税	276,252,000	288,079,698	275,705,269	3,183,729	278,888,998
(環境性能割)	10,047,000	10,908,000	10,908,000	0	10,908,000
(種別割)	266,205,000	277,171,698	264,797,269	3,183,729	267,980,998
市 た ば こ 税	484,315,000	476,215,353	476,215,353	0	476,215,353
都 市 計 画 税	534,059,000	578,777,651	525,669,858	8,626,226	534,296,084
入 湯 税	306,000	1,057,200	251,250	0	251,250
合 計	10,566,708,000	11,280,430,676	10,551,856,999	139,907,453	10,691,764,452

(単位：円、%)

収入済額（比率）			不納欠損額	収 入 未 済 額		
構成比	予算現額対比	調定額対比		現年課税分	滞納繰越分	計
40.2	100.7	97.4	12,988,877	20,703,951	80,037,380	100,741,331
33.7	101.9	97.1	11,835,006	17,701,751	77,698,680	95,400,431
6.5	95.1	99.1	1,153,871	3,002,200	2,338,700	5,340,900
47.7	102.0	92.4	26,854,209	170,583,714	223,019,876	393,603,590
47.2	102.0	92.3	26,854,209	170,583,714	223,019,876	393,603,590
0.5	100.0	100.0	0	0	0	0
2.6	101.0	96.8	1,069,851	2,062,431	6,058,418	8,120,849
0.1	108.6	100.0	0	0	0	0
2.5	100.7	96.7	1,069,851	2,062,431	6,058,418	8,120,849
4.5	98.3	100.0	0	0	0	0
5.0	100.0	92.3	2,839,256	18,063,044	23,579,267	41,642,311
0.0	82.1	23.8	0	805,950	0	805,950
100.0	101.2	94.8	43,752,193	211,413,140	332,694,941	544,914,031

資料別表 第8表

財務分析表

分 析 項 目	R2	R1	算 式
財 政 力 指 数 (単 年 度)	0.557	0.561	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$
経 常 一 般 財 源 比 率	% 100.1	% 102.2	$\frac{\text{經常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	% 87.7	% 88.0	$\frac{\text{經常経費充当一般財源額}}{\text{經常一般財源収入額}} \times 100$
実 質 収 支 比 率	% 5.6	% 3.5	$\frac{\text{実質収支（普通会計）}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
実質公債費比率 (単 年 度)	% 8.9	% 10.4	$\frac{(A+B) - (C+D)}{E-D} \times 100$ A : 地方債の元利償還金 B : 元利償還金に準ずるもの C : 特定財源 D : 基準財政需要額算入額 E : 標準財政規模

説	明
	財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられるもので、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとされ、「1」を超えるほど財源に余裕があることを示すものである。
	標準的な一般財源収入に対する現実に収入された税、普通交付税及び経常一般財源扱いされたその他の収入の比率をみることにより、一般財源の「ゆとり」を計ろうとするもので、「100%」を超えるほど経常一般財源にゆとりがあることを示し、歳入構造に弾力性があるといえる。
	人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に地方税、普通交付税等の経常一般財源収入がどの程度充当されているかの割合のことで、財政構造の弾力性を判断するもの。
	実質収支額の標準財政規模に対する割合のことで、実質収支額が黒字の場合は正数で、赤字の場合は負数で表わされる。
	地方債の元利償還金等のうち、一般会計等が負担した額の標準財政規模に対する比率で、18%以上になると地方債の発行に際し許可が必要となり、通常は、3年度の平均値で表わされる。

